

令和2年度

事業報告

公益社団法人 日本産婦人科医会

－ 令和3年6月 －

公益社団法人 日本産婦人科医会

令和2年度 事業報告

I. 会務報告	1
II. 各種会議	18
III. 総務部	36
A. 庶務部会	39
B. 医会報編集部会	41
C. 情報技術（IT）部会	45
D. 法制・倫理部会	53
IV. 学術部	55
A. 先天異常部会	55
B. 研修部会	58
V. 医療部	62
A. 医療安全部会	62
B. 勤務医部会	70
C. 医業推進部会	73
D. 医療保険部会	83
VI. 事業支援部	87
A. 女性保健部会	87
B. がん部会	91
C. 母子保健部会	98
VII. 献金担当連絡室	103

I. 会務報告

1. 会員数 (R2.4.1 ~ R3.3.31)

令和元年度末 11,667名 → 令和2年度末 11,730名 (内会費減免者 1,105名)
63名増 (内訳 入会 431名 退会 279名 死亡 89名)

都道府県	会員数	正	準	都道府県	会員数	正	準
北海道	330	330	0	滋 賀	167	153	14
青 森	84	84	0	京 都	395	370	25
岩 手	94	94	0	大 阪	1,207	1,104	103
宮 城	208	208	0	兵 庫	623	577	46
秋 田	100	87	13	奈 良	159	144	15
山 形	86	69	17	和歌山	96	92	4
福 島	182	162	20	鳥 取	59	44	15
茨 城	170	170	0	島 根	73	68	5
栃 木	157	133	24	岡 山	134	134	0
群 馬	148	124	24	広 島	232	225	7
埼 玉	496	462	34	山 口	138	122	16
千 葉	359	358	1	徳 島	110	77	33
東 京	1,243	1,242	1	香 川	86	85	1
神奈川	938	853	85	愛 媛	144	126	18
山 梨	63	61	2	高 知	59	57	2
長 野	205	200	5	福 岡	444	380	64
静 岡	353	303	50	佐 賀	48	48	0
新 潟	171	171	0	長 崎	185	164	21
富 山	100	98	2	熊 本	143	143	0
石 川	100	100	0	大 分	129	117	12
福 井	91	69	22	宮 崎	113	105	8
岐 阜	214	142	72	鹿 児 島	117	112	5
愛 知	628	547	81	沖 縄	149	149	0
三 重	200	183	17	合 計	11,730	10,846	884

◎物故会員（敬称略）

都道府県	氏名	都道府県	氏名	都道府県	氏名
北海道	相澤 貴之	東京都	土屋 雄彦	大阪府	杉山 修成
北海道	真井 康博	東京都	中村 靖彦	大阪府	高橋 京子
北海道	古野 健兒	東京都	原 利夫	大阪府	竹村 喬
岩手県	滝田 研司	東京都	前田 立雄	大阪府	坪倉 修吉
岩手県	西谷 巖	神奈川県	石井 一正	大阪府	長山 栄勲
岩手県	野田 隆二	神奈川県	矢内原 巧	大阪府	松原 正和
宮城県	安藤 順一	長野県	中村 正雄	兵庫県	石川 久雄
宮城県	湊 敬一	静岡県	加藤 哲夫	兵庫県	島田 逸人
山形県	青山 新吾	静岡県	神尾 憲治	兵庫県	杉本 敏夫
山形県	平山 寿雄	静岡県	甲田 誠	和歌山県	北山 俊也
福島県	本田 任	静岡県	松下 道雄	広島県	川崎 恭造
福島県	水沼 英樹	新潟県	小山 淑文	広島県	小林 哲郎
栃木県	荒木 重雄	新潟県	笹川 重男	広島県	笹木 智子
栃木県	大木 洋一	富山県	岡田 正俊	広島県	三好 敦史
栃木県	大塚 進	富山県	酒井 清純	徳島県	西條 史朗
栃木県	熊坂 高弘	福井県	熊谷 亜矢子	愛媛県	大塚 憲一
群馬県	栗原 重	岐阜県	岩垣 重秋	福岡県	有高 秀一
群馬県	深石 孝夫	愛知県	大野 義彦	福岡県	井口 正夫
埼玉県	大畑 元	愛知県	河村 勝也	福岡県	川上 昌男
埼玉県	鎌田 裕之	愛知県	小林 章甫	福岡県	中野 仁雄
埼玉県	久野 裕	愛知県	寺島 壽一	福岡県	馬渡 善文
埼玉県	東郷 次朗	三重県	日下 尚機	佐賀県	川野 秀昭
埼玉県	林田 和郎	京都府	阿原 道正	長崎県	三浦 清巒
埼玉県	福島 良治	京都府	岩破 一博	長崎県	村上 俊雄
埼玉県	水谷 一弥	京都府	岡田 弘二	熊本県	井上 尊文
埼玉県	村山 行信	京都府	竹中 章	熊本県	西村 祐一
千葉県	神山 正明	京都府	田村 昭次	熊本県	蓮田 太二
千葉県	杉崎 賢三	京都府	松原 恵子	熊本県	三森 寛幸
東京都	佐藤 清朗	大阪府	植田 利雄	熊本県	元島 正信
東京都	高田 道夫	大阪府	上原 正臣		89名

川 端 正 清 白 須 和 裕 幡 研 一
松 岡 幸 一 郎

(6) 業務分担 (令和3年3月31日現在)

部	副会長	常務理事		理事	幹事長 副幹事長	幹事	
		正	副			正	副
総務部							
庶務部会	平原	宮崎	鈴木(俊)	中野	石谷	倉澤	星
医会報編集部会	石渡	高瀬	志村	佐久本	石谷	星	永石・林 早田・宮国 百村・森本
情報技術 (IT)部会	前田	平田	小林	池谷・柏木 松波・丸山	石谷	早田	星・森本
法制・倫理部会	平原	志村	高瀬・種部	落合・濱崎 山崎・山田	石谷	浅川	
経理部会	平原	長谷川	宮崎	山田	松田	星	
学術部							
先天異常部会	平原	中井	長谷川	山本	戸澤	倉澤	新垣・小島 前村
研修部会	前田	小林	鈴木(俊) 平川	佐久本 澤田・丸山	松田	永石	五十嵐・小島 森本
医療部							
医療安全部会	石渡	関沢	長谷川	有馬・落合 山崎	石谷	新垣	倉澤・永石
勤務医部会	平原	中井	鈴木(俊)	中野・矢本	戸澤	百村	林
医業推進部会	前田	種部	小林	石川・柏木 澤田・松波	松田	水本	浅川・早田
医療保険部会	石渡	谷川原	平川・宮崎	赤崎・有馬 石川・濱崎	戸澤	前村	五十嵐・倉澤 田中・林 水本・宮国 森本
事業支援部							
女性保健部会	平原	安達	種部	豊田・野村 山本・矢本	石谷	宮国	五十嵐
がん部会	石渡	鈴木 (光)	平川	池谷・晴山 森澤	戸澤	田中	百村
母子保健部会	前田	相良	鈴木(俊) 関沢	赤崎・窪谷 豊田・野村	松田	星	新垣・小島 早田
献金担当連絡室		宮崎			松田	前村	早田・星

(7) 令和2年度 [関連団体担当者]

1. 日産婦学会・医会連絡会ワーキンググループ	
	宮崎亮一郎、鈴木俊治、石谷健、戸澤晃子、松田秀雄 他
2. 日本産科婦人科学会（日本産科婦人科学会誌2021Vol.73 No.1参照のこと）	
3. 母子保健推進会議 産後ケア事業の利用者の実態に関する調査研究	理事：田中政信 委員：鈴木俊治
4. 日本医師会 (1) 母子保健委員会 (2) 社会保険診療報酬検討委員会 (3) 学校保健委員会 (4) オンライン診療研修に関する検討委員会	委員：石渡勇 委員：宮崎亮一郎 委員：宮国泰香 委員：前田津紀夫、安達知子、宮国泰香
5. 日本医療機能評価機構 (1) 産科医療補償制度運営委員会 (2) 産科医療補償制度再発防止委員会 (3) 産科医療補償制度再発防止ワーキンググループ (4) 産科医療補償制度原因分析委員会 (5) 産科医療補償制度原因分析委員会部会	理事：木下勝之 評議員：川端正清 委員：木下勝之 委員長代理：石渡勇 委員：中井章人、前田津紀夫 客員研究員：長谷川潤一 委員：前田津紀夫、鈴木俊治、関沢明彦 【第一部会】 委員：前村俊満 【第二部会】 部会長：鈴木俊治 【第三部会】 部会長：関沢明彦 【第五部会】 委員：倉澤健太郎
6. 外科系学会社会保険委員会連合（外保連） (1) 手術委員会 (2) 処置委員会 (3) 検査委員会 (4) 内視鏡委員会 (5) 実務委員	委員：戸澤晃子 委員：宮崎亮一郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎
7. 内科系学会社会保険連合（内保連） (1) 内分泌・代謝関連委員会 (2) 糖尿病関連委員会 (3) 感染症関連委員会 (4) 悪性腫瘍関連委員会 (5) 心身医学関連委員会 (6) 女性診療科関連委員会 (7) 遠隔医療検討委員会	委員：藤間芳郎 委員：藤間芳郎 委員：前村俊満 委員：前村俊満 委員：宮崎亮一郎 委員：宮崎亮一郎 委員：谷川原真吾

<p>8. 厚生労働省</p> <p>(1) HTLV-1感染症の感染症法上の取り扱いを検討する小委員会</p> <p>(2) 健やか親子21(第2次)推進協議会</p> <p>(3) 独立行政法人医薬品医療機器総合機構</p> <p>(4) 児童虐待防止医療ネットワーク事業に関する検討会</p> <p>(5) 児童虐待防止対策協議会</p> <p>(6) がん検診のあり方に関する検討会</p> <p>(7) 薬事・食品衛生審議会</p> <p>(8) 成育医療等協議会</p> <p>(9) 医療計画の見直し等に関する検討会</p> <p>(10) 難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針作成に関する検討会</p> <p>(11) 不妊治療のための休暇制度等環境整備事業検討委員会</p>	<p>構成員：木下勝之、関沢明彦</p> <p>担当者：関沢明彦</p> <p>専門委員：石渡勇、松田秀雄</p> <p>担当者：木下勝之</p> <p>委員：種部恭子</p> <p>参考人：鈴木光明</p> <p>専門委員 血液事業部会適正使用調査会</p> <p>委員：安達知子</p> <p>委員：平原史樹</p> <p>参考人：中井章人</p> <p>構成員：関沢明彦</p> <p>委員：五十嵐敏雄</p>
<p>9. 文部科学省</p> <p>教科用図書検定調査審議会</p>	<p>委員：安達知子</p>
<p>10. 内閣府</p> <p>男女共同参画推進連携会議</p>	<p>議員：百村麻衣</p>
<p>11. 環境省</p> <p>エコチル調査企画評価委員会</p>	<p>委員：田中政信</p>
<p>12. 日本婦人科がん検診学会</p>	<p>理事：鈴木光明</p>
<p>13. 日本先天異常学会</p>	<p>理事：平原史樹</p>
<p>14. 日本マス・スクリーニング学会</p>	<p>理事：平原史樹</p>
<p>15. 国際クリアリングハウス</p>	<p>日本代表：平原史樹</p>
<p>16. 全国有床診療所連絡協議会</p>	<p>常任理事：前田津紀夫</p>
<p>17. 日本家族計画協会</p>	<p>理事：安達知子</p>
<p>18. JOICFP</p>	<p>評議員：安達知子</p>
<p>19. 松本賞選考委員会</p>	<p>委員：木下勝之</p>
<p>20. ヘルシー・ソサイエティ賞諮問委員会</p>	<p>委員：安達知子</p>
<p>21. 性の健康医学財団</p>	<p>評議員：田中政信</p>
<p>22. アルコール健康医学協会</p>	<p>理事：田中政信</p>
<p>23. 日本周産期・新生児医学会</p> <p>新生児蘇生法委員会トレーニングサイト運営小委員会</p>	<p>委員東京Bトレーニングサイト長： 鈴木俊治</p>

24. 日本助産師会 (1) 助産業務ガイドライン改訂検討特別委員会 (2) 授乳支援委員会	委員：鈴木俊治 委員：星真一
25. 日本助産評価機構 試験問題検討委員会	委員：中井章人
26. 日本看護協会 母子のための地域包括ケアシステム推進に向けた 院内助産・助産師外来の促進に関する調査	有識者：中井章人
27. 日本小児科医会 予防接種推進専門協議会	委員：鈴木光明
28. 日本小児医療保健協議会 (1) 成育医療情報の標準化に関するワーキンググループ (2) 小児周産期災害医療対策委員会	委員：佐藤雄一 幹事：中井章人
29. 日本医療安全調査機構	委員：石渡勇
30. 子どもの虹情報研修センター運営委員会	委員：宮国泰香
31. 西日本こども研修センターあかし運営委員会	委員：光田信明
32. 女性アスリート健康支援委員会	社員：木下勝之、理事：安達知子
33. 日本子宮内膜症啓発会議 ライフステージに応じた女性の健康推進のための 思春期教育サポート事業	顧問：木下勝之、委員：安達知子 委員：宮国泰香
34. 日本母体救命システム普及協議会 (1) プログラム開発・改定委員会 (2) 企画運営委員会 (3) インストラクター育成委員会 (4) 認定委員会 (5) 学術委員会 (6) 渉外委員会	代表：石渡勇 委員：中井章人 委員：石渡勇、関沢明彦、長谷川潤一 委員：石川源 委員：佐村修 委員：関沢明彦、長谷川潤一 委員：石川浩史
35. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会 (1) 有害事象分科会 (2) 情報公開分科会 (3) 研修体制分科会	委員：石渡勇、前田津紀夫、橋井康二 構成員：長谷川潤一 構成員：新垣達也、早田英二郎 構成員：関沢明彦、松田秀雄、 倉澤健太郎
36. フェリング・ファーマ株式会社 Mifepristone-Misoprostol Advisory board 会議	委員：白須和裕、石谷健
37. 日本財団 性と妊娠にまつわる有識者会議	委員：安達知子
38. 女性労働協会 働く女性の身体と心を考える委員会	委員：中井章人、平川俊夫

(8) 委員会委員 (令和3年3月31日現在)

	委員会 (委員数)	委員 (◎委員長、○副委員長)
1	会員倫理 (5名)	乾 泰延 萩野 雅弘 中曾 庸博 肥後 貴史 古井 辰郎
2	医会報編集 (9名)	◎加来 隆一 ○白石 悟 ○武知 公博 ○渡邊 秀樹 萩島 大貴 定月みゆき 宮崎 豊彦 森永 康文 渡邊 理子
3	情報技術 (IT) (7名)	◎藤井 知行 ○鈴木 美香 ○福嶋恒太郎 亀井 良政 中野 義宏 永山 雅之 二井 栄
4	法制 (6名)	◎東 哲徳 伊藤 昌春 佐久本 薫 曾和 正憲 田中 秀則 幡 洋
5	先天異常 (7名)	◎竹下 直樹 ○左合 治彦 鈴森 伸宏 宗田 聡 浜之上はるか 三浦 清徳 室月 淳
6	研修 (14名)	◎小林 康祐 ○高井 泰 青木 茂 飯塚 美徳 石川 哲也 大浦 訓章 小島 真奈 川崎 薫 甲賀かをり 佐藤 誠也 竹田 純 中島 彰俊 秦 奈峰子 谷口千津子
7	医療安全 (19名)	◎池田 智明 ○吉田 幸洋 石川 源 石川 浩史 岩永 成晃 大野 泰正 岡 進 長田 佳世 佐村 修 関 博之 竹田 省 田中 博明 谷垣 伸治 谷口 武 中田 雅彦 橋井 康二 濱口 欣也 林 聡 村越 毅
8	勤務医 (8名)	◎関口 敦子 ○卜部 諭 石井 桂介 奥田 美加 杉田 洋佑 田中 智子 富樫嘉津恵 長谷川ゆり
9	医業推進 (18名)	◎角田 隆 ○田村 秀子 井上 聡子 上野 浩久 内田 昭弘 金子 法子 紀平 正道 坂本 康紀 佐藤 秀平 佐山 雅昭 神野 佳樹 谷口 憲 藤 伸裕 中村 哲生 並木 龍一 新妻 和雄 松本 和紀 山本 泰明

10	医療保険（16名）	◎藤間 芳郎 ○堀 大蔵 稲本 裕 奥山 和彦 金嶋 光夫 近藤 英治 齋藤 俊章 西 洋孝 西井 修 西尾 幸浩 沼 文隆 正橋 鉄夫 万代 昌紀 森田 宏紀 横山 幹文 渡辺 正
11	女性保健（8名）	◎野口まゆみ ○江夏亜希子 ○岡野 浩哉 北村 邦夫 佐藤 雄一 椎名 香織 樋口 毅 宮原 優子
12	がん対策（15名）	◎小澤 信義 ○鎌田 正晴 苛原 稔 上田 豊 加藤 栄一 黒川 哲司 児玉 省二 今野 良 関根 憲 田中 博志 田畑 務 寺本 勝寛 平井 康夫 宮城 悦子 森本 紀
13	母子保健（10名）	◎佐藤 昌司 ○中塚 幹也 小川真里子 荻田 和秀 笠井 靖代 甲村 弘子 白土なほ子 中島 正雄 西郡 秀和 吉田耕太郎

（9）プロジェクト委員会委員（令和3年3月31日現在）

	プロジェクト委員会（委員数）	プロジェクト委員（◎リーダー）
1	遠隔医療プロジェクト（13名）	◎平田 善康 入山 高行 亀井 良政 小林 浩 鮫島 浩 関 博之 田丸 俊輔 左 勝則 二井 栄 西 洋孝 早川 智 福嶋恒太郎 藤井 知行

(10) 各都道府県産婦人科医会会長・地域代表（令和3年3月31日現在）

都道府県	会 長	地域代表	都道府県	会 長	地域代表
北海道	晴山 仁志	晴山 仁志	滋 賀	野村 哲哉	野村 哲哉
青 森	田中 誠也	田中 誠也	京 都	柏木 智博	柏木 智博
岩 手	松田 壯正	松田 壯正	大 阪	志村研太郎	志村研太郎
宮 城	濱崎 洋一	濱崎 洋一	兵 庫	山崎 峰夫	山崎 峰夫
秋 田	高橋 道	高橋 道	奈 良	赤崎 正佳	赤崎 正佳
山 形	手塚 尚広	手塚 尚広	和歌山	矢本 希夫	矢本 希夫
福 島	野口まゆみ	野口まゆみ	鳥 取	中曾 庸博	中曾 庸博
茨 城	青木 雅弘	青木 雅弘	島 根	岩成 治	岩成 治
栃 木	田中 光臣	田中 光臣	岡 山	江尻 孝平	江尻 孝平
群 馬	永山 雅之	永山 雅之	広 島	豊田 紳敬	豊田 紳敬
埼 玉	平田 善康	平田 善康	山 口	藤野 俊夫	藤野 俊夫
千 葉	水谷 敏郎	水谷 敏郎	徳 島	春名 充	春名 充
東 京	山田 正興	山田 正興	香 川	藤田 卓男	藤田 卓男
神奈川	中野眞佐男	中野眞佐男	愛 媛	池谷 東彦	池谷 東彦
山 梨	森澤 孝行	森澤 孝行	高 知	坂本 康紀	坂本 康紀
長 野	金井 誠	金井 誠	福 岡	平川 俊夫	平川 俊夫
静 岡	古川 雄一	古川 雄一	佐 賀	田中 博志	田中 博志
新 潟	吉谷 徳夫	吉谷 徳夫	長 崎	村上 俊雄	村上 俊雄
富 山	伏木 弘	伏木 弘	熊 本	伊藤 昌春	伊藤 昌春
石 川	荒木 克己	荒木 克己	大 分	岩永 成晃	岩永 成晃
福 井	山本 宝	山本 宝	宮 崎	肥後 貴史	肥後 貴史
岐 阜	松波 和寿	松波 和寿	鹿児島	有馬 直見	有馬 直見
愛 知	澤田 富夫	澤田 富夫	沖 縄	佐久本哲郎	佐久本哲郎
三 重	紀平 正道	紀平 正道			

(11) 代議員 (第92回総会 (定時)) ◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	田中信孝	兵庫	山崎峰夫
北海道	萬豊	山梨	森澤孝行	奈良	赤崎正佳
青森	平岡友良	長野	金井誠	和歌山	矢本希夫
岩手	松田壯正	静岡	古川雄一	鳥取	中曾庸博
宮城	小澤信義	新潟	吉谷徳夫	島根	田頭稔弘
秋田	福田淳	富山	中川俊信	岡山	江尻孝平
山形	阿部祐也	石川	荒木克己	広島	豊田紳敬
福島	新妻和雄	福井	竹内讓	山口	藤野俊夫
茨城	青木雅弘	岐阜	操良	徳島	春名充
栃木	春日義生	愛知	生田克夫	香川	米澤優
群馬	永山雅之	愛知	澤田富夫	愛媛	池谷東彦
埼玉	小室順義	愛知	平出薫	高知	乾泰延
埼玉	高橋徹	三重	高倉哲司	福岡	濱口欣也
千葉	岡進	滋賀	野村哲哉	福岡	深川良二
千葉	水谷敏郎	京都	柏木智博	佐賀	田中博志
東京	川嶋一成	京都	南部吉彦	長崎	宮村庸剛
東京	高木耕一郎	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	堀量博	大阪	笠原幹司	大分	岩永成晃
東京	○松本和紀	大阪	齋田幸次	宮崎	肥後貴史
東京	山田正興	大阪	堀越順彦	鹿児島	有馬直見
東京	吉野一枝	大阪	御前治	沖縄	神谷仁
神奈川	明石敏男	大阪	光田信明	計	69名
神奈川	鈴木真	兵庫	◎片嶋純雄	出席	27名
神奈川	田島敏久	兵庫	大門美智子	書面表決	38名

代議員（第93回総会（臨時・役員選出））◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	神奈川	田中信孝	兵庫	山崎峰夫
北海道	萬豊	山梨	森澤孝行	奈良	赤崎正佳
青森	平岡友良	長野	金井誠	和歌山	矢本希夫
岩手	松田壯正	静岡	古川雄一	鳥取	中曾庸博
宮城	小澤信義	新潟	吉谷徳夫	島根	田頭稔弘
秋田	福田淳	富山	中川俊信	岡山	江尻孝平
山形	阿部祐也	石川	荒木克己	広島	豊田紳敬
福島	新妻和雄	福井	竹内讓	山口	藤野俊夫
茨城	青木雅弘	岐阜	操良	徳島	春名充
栃木	春日義生	愛知	生田克夫	香川	米澤優
群馬	永山雅之	愛知	澤田富夫	愛媛	池谷東彦
埼玉	小室順義	愛知	平出薫	高知	乾泰延
埼玉	高橋徹	三重	高倉哲司	福岡	濱口欣也
千葉	岡進	滋賀	野村哲哉	福岡	深川良二
千葉	水谷敏郎	京都	柏木智博	佐賀	田中博志
東京	川嶋一成	京都	南部吉彦	長崎	宮村庸剛
東京	高木耕一郎	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	堀量博	大阪	笠原幹司	大分	岩永成晃
東京	○松本和紀	大阪	齋田幸次	宮崎	肥後貴史
東京	山田正興	大阪	堀越順彦	鹿児島	有馬直見
東京	吉野一枝	大阪	御前治	沖縄	神谷仁
神奈川	明石敏男	大阪	◎光田信明	計	69名
神奈川	鈴木真	兵庫	片嶋純雄	出席	27名
神奈川	田島敏久	兵庫	大門美智子	書面表決	38名

代議員（第94回総会（臨時））◎議長、○副議長

北海道	奥山和彦	山梨	寺本勝寛	和歌山	川端寛
北海道	萬豊	長野	金井誠	鳥取	中曾庸博
青森	平岡友良	静岡	古川雄一	島根	田頭稔弘
岩手	松田壯正	新潟	吉谷徳夫	岡山	江尻孝平
宮城	小澤信義	富山	中川俊信	広島	水之江知哉
秋田	福田淳	石川	荒木克己	山口	藤野俊夫
山形	阿部祐也	福井	竹内讓	徳島	春名充
福島	新妻和雄	岐阜	操良	香川	米澤優
茨城	青木雅弘	愛知	生田克夫	愛媛	小西秀信
栃木	春日義生	愛知	加藤千豊	高知	乾泰延
群馬	永山雅之	愛知	平出薫	福岡	濱口欣也
埼玉	小室順義	三重	高倉哲司	福岡	深川良二
埼玉	高橋徹	滋賀	神野佳樹	佐賀	田中博志
千葉	岡進	京都	南部吉彦	長崎	宮村庸剛
千葉	水谷敏郎	大阪	荻田和秀	熊本	伊藤昌春
東京	川嶋一成	大阪	笠原幹司	大分	岩永成晃
東京	高木耕一郎	大阪	齋田幸次	宮崎	肥後貴史
東京	堀量博	大阪	堀越順彦	鹿児島	榎園祐治
東京	○松本和紀	大阪	御前治	沖縄	神谷仁
東京	吉野一枝	大阪	◎光田信明	計	69名（欠員2名）
神奈川	明石敏男	兵庫	左右田裕生	出席	56名
神奈川	鈴木真	兵庫	大門美智子		
神奈川	田島敏久	兵庫	山口聡		
神奈川	田中信孝	奈良	高井一郎		

3. 会議等（含・通信会議、Web会議、Web併用会議）

(1) 総会（定時）	1回
(2) 総会（臨時・役員選出）	1回
(3) 総会（臨時）	1回
(4) 理事会（含・臨時）	6回
(5) 常務理事会	12回
(6) 幹事会	12回
(7) 運営打合会（含・臨時）	7回
(8) 会長ヒアリング	令和3年1月26日
(9) 令和2年度地域代表全国会議	令和2年9月21日
(10) 第29回全国医療安全担当者連絡会	令和2年10月25日
(11) 関東ブロックとの意見交換会（COVID-19対策関係）	令和2年4月28日
(12) 九州ブロックとの意見交換会（COVID-19対策関係）	令和2年5月8日
(13) 近畿ブロックとの意見交換会（COVID-19対策関係）	令和2年5月23日
(14) 北海道・東北ブロックとの意見交換会（COVID-19対策関係）	令和2年5月29日
(15) 東海・北陸ブロックとの意見交換会（COVID-19対策関係）	令和2年6月5日
(16) 中国・四国ブロックとの意見交換会（COVID-19対策関係）	令和2年6月12日
(17) 記者懇談会	11回
(18) 医会報編集委員会	11回
(19) 情報技術（IT）委員会	11回
(20) 法制委員会	1回
(21) 倫理委員会（含・迅速審査）	8回
(22) 先天異常委員会	2回
(23) 研修委員会	5回
(24) 医療安全委員会	2回
(25) 勤務医委員会	4回
(26) 医業推進委員会	6回
(27) 医療保険委員会	4回
(28) 女性保健委員会	4回
(29) がん対策委員会	2回
(30) 母子保健委員会	1回
(31) 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編作成委員会	4回
(32) 産婦人科診療ガイドライン産科編作成委員会	3回
(33) 遠隔医療プロジェクト委員会	1回

4. 要望書等（詳細は各担当部会参照）

- (1) HPVワクチンの接種勧奨再開を求める要望書（対厚生労働大臣）【がん部会】
令和2年8月17日

5. 令和2年度作成刊行物等

部署	冊子名
庶務部会	事業計画 事業報告
医会報編集部会	日産婦医会報：令和2年4月号～令和3年3月号（定期発刊物）
先天異常部会	令和元年度 外表奇形等統計調査結果
研修部会	研修ノートNo.105「女性のがんサポーターケア」 研修ノートNo.106「思春期のケア」 小冊子「妊娠中の食事と栄養」（改訂版） 第72回日本産科婦人科学会学術講演会講演要旨
医療安全部会	母体安全への提言 2019 Vol.10 産科の感染防御ガイド～新型コロナウイルス感染症に備える指針（抜粋版） 胎児心拍数陣痛図の評価法と対応 産婦人科診療ガイドライン産科編 2020に準拠 医療安全部事業の手引き（保存版）
勤務医部会	勤務医ニュースNo.79・80
医療保険部会	産婦人科社会保険診療報酬点数早見表 医療保険必携
女性保健部会	産婦人科医のための生活習慣病診療マニュアル2020－診断と紹介のポイント－
がん部会	子宮頸がんは、予防できます！ポスター
母子保健部会	いま、妊娠 出産 育児に臨む皆さんへ ポスター 妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル改訂版

各部のアンケート調査

【令和2年度】

部署	調査名（調査対象者）
庶務部会	施設情報調査（全産婦人科施設） 新型コロナウイルス感染の拡大による診療実態に関する調査（全産婦人科施設）
先天異常部会	胎児異常診断に関する調査（外表奇形調査協力施設）
研修部会	自然および人工流産手術実態のアンケート調査（母体保護法指定施設）
医療安全部会	妊産褥婦の新型コロナウイルス感染の実態把握のための調査（J-MELS ベーシックコース認定インストラクター） 分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19） についての実態調査（分娩取扱施設）

勤務医部会	産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査（有床診療所を除く分娩取扱施設）
医業推進部会	COVID-19流行による産婦人科医療機関の経営に及ぼす影響に関する調査（全産婦人科施設）
女性保健部会	産婦人科医のための生活習慣病診療マニュアル2020－診断と紹介のポイントに関する調査（全会員） 第4回性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに関する調査結果（各都道府県産婦人科医会） 性暴力被害ワンストップ支援センターに対する追加調査のお願い（各都道府県産婦人科医会）
母子保健部会	妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（分娩取扱施設） わが国におけるHTLV-1抗体陽性妊婦に関する実態調査（分娩取扱施設）

6. ブロック協議会、ブロック医療保険協議会、各都道府県産婦人科医会研修会等

北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州ブロック協議会・医療保険協議会は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため延期または中止。

(1) ブロック協議会（Web会議）

北 陸 令和2年10月10日 石川県

(2) ブロック医療保険協議会（Web会議）

北 陸 令和2年10月10日 石川県

(3) 各都道府県産婦人科医会研修会

北海道	9回	静岡県	21回	岡山県	8回
青森県	1回	新潟県	15回	広島県	11回
岩手県	11回	富山県	13回	山口県	18回
宮城県	12回	石川県	12回	徳島県	11回
秋田県	14回	福井県	12回	香川県	9回
山形県	12回	岐阜県	7回	愛媛県	4回
福島県	14回	愛知県	22回	高知県	11回
茨城県	13回	三重県	21回	福岡県	17回
栃木県	11回	滋賀県	16回	佐賀県	15回
群馬県	15回	京都府	15回	長崎県	24回
埼玉県	33回	大阪府	31回	熊本県	8回
千葉県	14回	兵庫県	11回	大分県	12回
東京都	58回	奈良県	11回	宮崎県	12回
神奈川県	10回	和歌山県	10回	鹿児島県	14回
山梨県	5回	鳥取県	8回	沖縄県	8回
長野県	11回	島根県	6回		

7. 会員の叙勲等

令和2年春

西田	敬	氏	(大分県)	瑞宝小綬章
大畑	元	氏	(埼玉県)	旭日双光章
倉橋	護	氏	(千葉県)	旭日双光章
吉岡	繁治	氏	(島根県)	旭日双光章

令和2年秋

山下	幸紀	氏	(北海道)	瑞宝中綬章
石渡	勇	氏	(茨城県)	旭日双光章
金城	忠雄	氏	(沖縄県)	旭日双光章
小林	高	氏	(岩手県)	旭日双光章
宮崎	通泰	氏	(埼玉県)	旭日双光章
鈴木	孝男	氏	(山梨県)	瑞宝双光章
竹内	桂一	氏	(福井県)	瑞宝双光章

8. 事務局職員の採用・退職

採用 山元 栄

退職 山内 久

Ⅱ. 各種会議

総会（定時・臨時）、理事会、常務理事会、地域代表全国会議およびブロック会議を次のとおり開催した。

1. 総会（定時・臨時）

第92回総会（定時） 令和2年9月21日（祝・月） 京王プラザホテル

出席者79名

議事

- 第1号議案 令和元年度決算（案）に関する件
- 第2号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 第3号議案 特別会員の推薦（案）に関する件
- 第4号議案 令和2年度会費減免申請者（案）に関する件

第93回総会（臨時・役員選出） 令和2年9月21日（祝・月） 京王プラザホテル

出席者79名

議事

- 第1号議案 役員選任に関する件
- 第2号議案 監事選任および顧問委嘱に関する件

第94回総会（臨時） 令和3年3月14日（日） 京王プラザホテル

出席者127名（Web出席者含）

- 第1号議案 名誉会員の推薦（案）に関する件
- 第2号議案 特別会員の推薦（案）に関する件
- 第3号議案 令和3年度会費減免申請者（案）に関する件
- 第4号議案 定款、定款細則及び総会議事規則の一部変更に関する件
- 緊急提案 顧問委嘱に関する件

2. 理事会

第1回 令和2年5月16日（土） Web会議 出席者65名

協議事項

1. 令和元年度事業報告（案）に関する件
2. 令和元年度決算（案）に関する件
3. 第92回総会（定時）・第93回総会（臨時・役員選出）（6月7日）の運営に関する件
4. 名誉会員の推薦（案）に関する件
5. 特別会員の推薦（案）に関する件
6. 令和2年度会費免除申請者（案）に関する件
7. 新規会員の入会承認に関する件
8. 各都道府県地域代表の承認に関する件
9. 寄附金等取扱規程（案）に関する件
10. 令和2年度補正予算（案）に関する件

11. 事務局長の任免に関する件
12. 第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（令和7年 埼玉県）の開催立候補に関する件
13. 第7回母と子のメンタルヘルスフォーラム（令和4年 埼玉県）の開催立候補に関する件
14. その他

通信会議 令和2年6月10日（水）

協議事項

1. 第47回日本産婦人科医会学術集会の開催延期に関する件

第2回 令和2年8月29日（土） Web会議 出席者64名

協議事項

1. 新規会員の入会承認に関する件
2. 各都道府県地域代表の承認に関する件
3. 第92回総会（定時）・第93回総会（臨時・役員選出）（9月21日）の運営に関する件
4. 令和3年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件
5. 令和2年7月豪雨の被害状況に対するお見舞い金に関する件
6. 利益相反管理委員会委員に関する件
7. 医会報編集委員会委員交代に関する件
8. 第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会（令和4年7月17日 山形）の開催立候補に関する件
9. その他

通信会議 令和2年11月17日（火）

協議事項

1. 各種委員会委員の選任に関する件
2. 倫理委員会委員の選任に関する件
3. 利益相反管理委員会委員の選任に関する件

第3回 令和3年2月20日（土） Web会議 出席者64名

協議事項

1. 令和3年度事業計画（案）に関する件
2. 令和3年度収支予算（案）に関する件
3. 第94回総会（臨時）（3月14日）の運営に関する件
4. 名誉会員の推薦（案）に関する件
5. 特別会員の推薦（案）に関する件
6. 令和3年度会費減免者申請者（案）に関する件
7. 新規会員の入会承認に関する件
8. 定款、定款細則及び総会議事規則の一部変更に関する件
9. 令和2年度第2次補正予算（案）に関する件
10. 令和4年度会員研修テーマ（案）に関する件

11. その他

3. 常務理事会

第1回 令和2年4月14日（火） Web会議 出席者37名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第1回理事会（5月16日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (2) 第92回総会（定時）・第93回総会（臨時・役員選出）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (5) 令和元年度事業報告（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 令和2年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件
標記に関し協議。交付する。了承。
- (7) 寄附金等取扱規程（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (8) 令和2年度補正予算（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (9) 厚生労働省子ども家庭局長からの令和2年度児童福祉週間（5月5～11日）
の実施について（協力依頼）に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (10) 一般社団法人日本母乳の会（吉永宗義代表理事）他からの第29回母乳育児シ
ンポジウム（8月22日 山形県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。山形県産婦人科医会へ対応を依頼する。了承。
- (11) 一般社団法人日本フォレンジック看護学会（李節子大会長）からの第7回同学
会学術集会（8月29・30日 茨城県）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (12) 日本子ども虐待防止学会第26回学術集会いしかわ金沢大会（沼田直子大会長
他）からの同大会（11月28・29日 石川県）への後援名義使用許可依頼に関す
る件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (13) 公益社団法人日本婦人科腫瘍学会（青木大輔理事長他）からの卵巣がん・卵管
癌・腹膜癌治療ガイドライン2020年版への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (14) 一般社団法人広島県医師会（平松恵一会長）からの同医師会母体保護法指定医
師研修会（5月17日 広島市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。長谷川副幹事長を派遣する。了承。
- (15) 第20回日本母子看護学会学術集会（斎藤益子会長）からの同学術集会（9月
26日 東京都）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。木下会長が出席する。了承。

- (16) 第47回日本産婦人科医会学術集会（晴山仁志会長）からの同学術集会会長講演（10月4日 北海道）への講演依頼、並びに各講演依頼・座長依頼に関する件
標記に関し協議。会長講演は木下会長が行う。各講演は石渡副会長、中井常務理事が行う。座長は平原副会長、前田副会長が行う。了承。

- (17) 公益社団法人アルコール健康医学協会（田中慶司理事長）からの同協会への理事推薦依頼に関する件

標記に関し協議。田中名誉会員を推薦する。了承。

- (18) 公益財団法人日本医療機能評価機構（鈴木英明理事）からの産科医療補償制度に関する資料「産科医療補償制度ニュース第8号」の医会報への同梱依頼に関する件

標記に関し協議。同梱する。了承。

2. 日産婦医会報5月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

4. その他

- (1) 第43回全国医療保険担当者連絡会開催中止に関する件（保険）

標記に関し協議。中止する。了承。

- (2) 第43回性教育指導セミナー全国大会の延期に関する件（女性）

標記に関し協議。延期する。了承。

- (3) 埼玉産婦人科医会（平田善康会長）からの第47回（2024年度）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催立候補届出に関する件（女性）

標記に関し協議。2025年度に変更して理事会に諮る。了承。

- (4) 第6回母と子のメンタルヘルスフォーラムの開催延期に関する件（母子）

標記に関し協議。令和3年6月6日に延期する。了承。

- (5) 会長と各ブロック会の会長との連絡を密にするため、ブロック別会議（Web会議）の開催に関する件

標記に関し協議。開催する。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 婦人科特定疾患治療管理料の運用に関する件（保険）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (2) 婦人科特定疾患治療管理料に関する研修（e-learning）に関する件（保険）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

第2回 令和2年5月12日（火） Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第1回理事会（5月16日）運営に関する件

標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。

- (2) 第92回総会（定時）・第93回総会（臨時・役員選出）タイムスケジュールに関する件

標記に関し協議。延期の方向で理事会に諮る。了承。

- (3) 令和元年度事業報告（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (4) 令和2年度会費免除申請者（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (5) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (6) 各都道府県地域代表の承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (7) 事務局長の任免に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (8) 環境省大臣官房環境保健部長からの令和2年度エコチル調査企画評価委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。田中名誉会員を推薦する。了承。
 - (9) 公益社団法人日本助産師会（島田真理恵会長）からの同助産師会刊行物への監修依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事が監修を行う。了承。
 - (10) 子どもの虹情報研修センター（川崎二三彦センター長）からの同センター運営委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。宮国幹事を推薦する。了承。
2. 令和元年度決算（案）に関する件（経理）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 3. 日産婦医会報6月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 4. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 5. その他
 - (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケートに関する件（勤務医）
標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。
 - (2) 妊婦における細胞診診断精度に関する検討に関する件（がん）
標記に関し協議。倫理審査委員会に諮る。了承。
 - (3) 妊婦の全例のPCR検査に関する件（木下会長）
標記に関し協議。医会の意見を提出する。了承。
 - (4) 新型コロナウイルス感染の拡大による診療実態に関する調査に関する件（木下会長、中井常務理事）
標記に関し協議。調査を行う。了承。
- 通信対応済協議事項
- (1) 令和2年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。
 - (2) 産婦人科診療における標準感染予防策（スタンダード・プリコーション）に関する件（庶務）
標記に関し協議。意見があれば提出する。了承。

- (3) 特別会員の推薦に関する件（庶務）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

第3回 令和2年6月2日（火） Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第47回日本産婦人科医会学術集会（10月3・4日 北海道）の開催に関する件
標記に関し協議。明年に延期することで理事会に諮る。了承。
 - (2) 第46回全国産婦人科教授との懇談会開催会場等の確保方依頼に関する件
標記に関し協議。依頼する。了承。
 - (3) 認定NPO法人乳房健康研究会（福田護理事長）からの昭和大学病院プレストセンター10周年/同研究会20周年企画Global Conference on Breast Health（11月3日 東京都）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (4) 公益社団法人母子保健推進会議（原澤勇会長）からの厚生労働省委託調査研究事業検討会委員への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木俊治常務理事を推薦する。了承。
2. 日産婦医会報7月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
4. その他
 - (1) 母体保護法指定医師研修シールの代替研修確認方法導入に関する周知協力依頼に関する件（法制・倫理）
標記に関し協議。周知協力依頼を発出する。了承。
 - (2) 情報提供（緊急事態宣言終了時までの妊産褥婦の感染状況）のお願いに関する件（安全）
標記に関し協議。倫理審査委員会に諮る。了承。
 - (3) 令和2年度メディカルスタッフ生涯研修会プログラム案に関する件（推進）
標記に関し協議。令和2年度は中止する。了承。
 - (4) COVID-19感染拡大による産婦人科医療機関経営に及ぼす影響に関する調査のお願い（案）に関する件（推進）
標記に関し協議。倫理審査委員会に諮る。了承。
 - (5) 産婦人科医のための生活習慣病診療マニュアル2020の発刊に関する件（女性）
標記に関し協議。発刊する。今後、診療の手引き編の作成を検討する。了承。
 - (6) 性犯罪・性暴力被害者診療チェックリスト改訂版の発刊に関する件（女性）
標記に関し協議。発刊する。了承。
 - (7) 妊産婦さん向けポスターの作成に関する件（母子）
標記に関し協議。作成する。了承。

第4回 令和2年6月23日（火） Web会議 出席者43名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 令和2年度諸会議開催日程の一部変更に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 第92回総会（定時）・第93回総会（臨時・役員選出）（9月21日）次第案に関する件
標記に関し協議。主要報告について検討する。了承。
- (3) 一般社団法人女性労働協会（鹿嶋敬会長）からの令和2年度母性健康管理推薦支援事業「働く女性の身体と心を考える委員会」への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。中井常務理事を推薦する。了承。
- (4) 公益財団法人性の健康医学財団（北村唯一理事長）からの我が国における一般市民の妊婦に潜在する性感染症の罹患率（流行度）実態調査への協力依頼に関する件
標記に関し協議。調査に協力する。了承。
- (5) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの同学会周産期委員会「我が国における妊婦の至適体重増加に関するアンケート調査」の実施に伴う協力依頼に関する件
標記に関し協議。宛名ラベルを提供する。了承。
- (6) 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室からの「体罰等によらない子育てのために」の広報啓発用ポスター等の医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。
- (7) 厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課虐待防止対策推進室からの令和2年度児童虐待防止啓発のための広報啓発用ポスター等の医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。同梱する。了承。

2. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。9月まで原案どおりとする。了承。

3. その他

- (1) 医会刊行物の利用申請規定の追加修正案に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 「分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についての実態調査」に関する件（安全）
標記に関し協議。倫理審査委員会に諮る。了承。
- (3) 『婦人科特定疾患治療管理料』算定のための研修開始についてに関する件（保険）
標記に関し協議。原案どおり開始する。了承。

第5回 令和2年7月7日（火） Web会議 出席者42名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第2回理事会（8月29日）運営に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (2) 第92回総会（定時）・第93回総会（臨時・役員選出）（9月21日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 各都道府県地域代表の承認に関する件

- 標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 新入会員の入会承認に関する件
運営打合会で確認、常務理事会MLで協議し、理事会に諮る。
- (5) 一般社団法人日本家族計画協会（北村邦夫理事長）からの2020年度女性医療セミナー（9月13日～19日 Web開催）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (6) 一般社団法人女性労働協会（岩田三代会長）からの令和2年度母性健康管理推進支援事業「働く女性の身体と心を考える委員会」への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。平川常務理事を推薦する。了承。
- (7) 一般社団法人岩手県医師会（小原紀彰会長）他からの同医師会母体保護法指定医師並びに岩手県産婦人科医会研修会（9月26日 盛岡市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石谷幹事長を派遣する。了承。
- (8) 青森県産婦人科医会（平岡友良会長他）からの令和2年度日本産婦人科医 会東北ブロック医療保険協議会（10月25日 青森市）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。谷川原常務理事、林幹事を派遣する。了承。
2. 日産婦医会報8・9月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。9月まで原案どおりとする。了承。
4. その他
- (1) 第73回日本産科婦人科学会学術講演会「生涯研修プログラム」案に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 産婦人科診療ガイドライン2023産科編、婦人科外来編作成委員会、評価委員会の医会推薦委員案に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) 第4回性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに関する調査（令和2年度）に関する件（女性）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 医療技術評価提案書（保険未収載技術用）に関する件（小林・谷川原常務理事）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承
- (5) 妊産婦重篤合併症報告事業（仮称）の倫理委員会（三重大学）審査申請に関する件（安全）
標記に関し協議。対象施設名一覧を準備する。了承。

第6回 令和2年9月15日（火） Web会議 出席者40名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）
- (1) 第92回総会（定時）・第93回総会（臨時・役員選出）（9月21日）運営に関する件
標記に関し協議。了承。

- 1) 第92回総会（定時）決算委員会予備審議会次第案及び出席者に関する件（経理）
標記に関し協議。了承。
- 2) 第92回総会（定時）決算委員会次第案に関する件（経理）
標記に関し協議。第90回を第92回に修正する。
- (2) 令和2年度地域代表全国会議（9月21日）運営に関する件
標記に関し協議。了承。
- (3) 公益財団法人母子衛生研究会（江井俊秀理事長）からの母子保健関係者対象母子保健啓発事業母子保健セミナー（11月6日 北海道）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。了承。
- (4) 日本医師会（中川俊男会長）からの令和2・3年度同会学校保健委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。宮国幹事を推薦する。
2. 日産婦医会報10月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。テーマについて引き続き検討。
4. その他
 - (1) 2023年版産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編委員交代に関する件（研修）
標記に関し協議。了承。
 - (2) 施設情報にある無痛分娩施設に関するデータの抽出・解析に関する件（安全）
標記に関し協議。了承。
 - (3) JALA有害事象収集事業の案内を会員に送付に関する件（安全）
標記に関し協議。了承。
 - (4) 妊産婦重篤合併症事例収集事業に関する件（安全）
標記に関し協議。了承。
 - (5) 全国医療安全担当者連絡会開催に関する件（安全）
標記に関し協議。了承。通信対応済協議事項
- 通信対応済協議事項
 - (1) 厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長からの令和3年度「児童福祉週間」標語募集事業への協力依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。協力する。了承。
 - (2) 無痛分娩関係学会・団体協議会（海野信也総会議長）からの同協議会第6～8回総会開催報告ならびに、要綱等改正案・令和2（2020）年度予算案に関する件（庶務）
標記に関し協議。了承。
 - (3) 日本赤十字社（高橋孝喜血液事業本部長）からの令和2年度臍帯血採取技術研修会（9月26日 WEB開催）への後援名義使用許可依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。許可する。了承。
 - (4) ゲノム問題検討会議（島藺進代表）からのヒト胚ゲノム編集について広範な研究者・市民の参加による討議の場を設置に関する要望書の送付に関する件（庶務）
標記に関し協議。案の通り回答。了承。

- (5) 三原じゅん子事務所からの「ヒトパピローマウイルスから国民の命を守る会（仮称）」の設立に向けた発起人依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。了承。
- (6) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの「令和2年度インフルエンザHAワクチン製造予定量増産等のお願い」（案）の関連学術団体の賛同依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。賛同する。了承。
- (7) 日本医学会（門田守人会長）からの日本産婦人科学会「新型出生前診断の指針」の改定についての話し合いへの役員推薦依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。平原副会長、相良常務理事を推薦する。了承。
- (8) 日本産婦人科医会北陸ブロック（荒木克己会長）からの令和2年度第48回同ブロック協議会・医療保険協議会（10月10日 石川県）への役員派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。協議会に平原副会長、種部常務理事、百村幹事、医療保険協議会に宮崎常務理事、倉澤幹事を派遣する。了承。
- (9) 一般社団法人東京産婦人科医会（山田正興会長他）からの同医会令和2年度第1回母体保護法指定医師研修会（9月12日 東京都）への講師派遣依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。石渡副会長、関沢常務理事を派遣する。了承。
- (10) 令和3年度事業計画・予算編成のスケジュールに関する件（庶務）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (11) 利益相反管理委員に関する件（庶務）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (12) 医会報編集委員会委員交代に関する件（庶務）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (13) 令和2年7月豪雨の被害状況に対するお見舞い金に関する件（庶務）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (14) 山形県産婦人科医会（手塚尚広会長）からの第44回（令和4年度）日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会開催立候補届出に関する件（女性）
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

第7回 令和2年10月13日（火） Web会議 出席者40名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 職務分担に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 委員会委員の選任に関する件
標記に関し協議。候補者一覧を10月19日までに提出し、次回常務理事会、臨時理事会に諮る。了承。
- (3) 第47回日本産婦人科医会学術集会開催延期に伴う経費負担（依頼）に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 一般社団法人日本女性医学学会（若槻明彦理事長）からのメノポーズ週間（10月18～24日）への後援名義使用許可依頼に関する件

- 標記に関し協議。許可する。了承。
- (5) 一般社団法人日本家族計画協会（北村邦夫理事長）からの「家族と健康」800号への団体名掲載依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (6) 日本医師会（中川俊男会長）からの同会母子保健検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。石渡副会長を推薦する。了承。
- (7) 日本医師会（中川俊男会長）からの同会社会保険診療報酬検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を推薦する。了承。
- (8) 日本医師会（中川俊男会長）からの同会オンライン診療研修に関する検討委員会への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。前田副会長、安達常務理事、宮国幹事を推薦する。了承。
- (9) 日本財団（笹川陽平会長）からの同財団性と妊娠にまつわる有識者会議委員への委員推薦依頼に関する件
標記に関し協議。安達常務理事を推薦する。了承。
- (10) 福島県産婦人科医会（野口まゆみ会長）からの同医会納会並びに研修会（12月13日 郡山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。宮崎常務理事を派遣する。了承。
- (11) 滋賀県産科婦人科医会（野村哲哉会長）からの同医会学術研修会（12月20日 大津市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。平原副会長を派遣する。了承。
- (12) 高知県医師会（岡林弘毅会長）他からの令和2年度第2回同医師会母体保護法指定医師研修会（令和3年2月27日 高知市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。倉澤幹事を派遣する。了承。
- (13) 福島県産婦人科医会（野口まゆみ会長）からの同医会市民公開講座（令和3年3月7日 郡山市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。鈴木光明常務理事を派遣する。了承。
- (14) 第47回日本産婦人科医会学術集会（晴山仁志会長）からの同学術集會会長講演（令和3年10月2・3日 北海道）への講演依頼、並びに各講演依頼・座長依頼に関する件
標記に関し協議。会長講演に木下会長、各講演・座長に石渡・平原・前田各副会長及び中井常務理事を派遣する。了承。
- (15) 株式会社エフエム東京Hello smile実行委員会（村上正光実行委員長）からの子宮頸がん予防啓発プロジェクトHello smile子宮頸がん検診受診勧奨ポスター等の医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (16) 厚生労働省雇用環境・均等局からの母性健康管理措置等にかかる特別相談窓口のリーフレットの医会報への同梱依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
2. 日産婦医会報11月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。11月まで原案どおりとする。了承。

4. その他

(1) 全国医療安全担当者連絡会（10月25日）運営に関する件（安全）

標記に関し協議。了承。

(2) 母親学級支援動画（案）に関する件（母子）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

(1) 令和2年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）

標記に関し協議。交付する。了承。

(2) 公益社団法人日本看護協会（福井トシ子会長）からの令和2年度厚生労働省看護職員対策特別事業「母子のための地域包括ケアシステム推進に向けた院内助産・助産師外来の促進に関する調査事業」の有識者ヒアリングへの推薦依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。中井常務理事を推薦する。了承。

第8回 令和2年11月10日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者36名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

(1) 職務分担の一部変更に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(2) 委員会委員の選任に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

(3) 倫理委員会委員の選任に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

(4) 利益相反管理委員会委員の選任に関する件

標記に関し協議。理事会に諮る。了承。

(5) 令和2・3年度研究課題（遠隔医療プロジェクト）に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(6) 産婦人科施設情報更新の協力依頼に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(7) 令和3年度諸会議開催日程に関する件

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(8) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター（荒田尚子診療部長）からのプレコンセプションケア日米合同カンファレンス第6回プレコンセプションケア・オープンセミナー（12月12日）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(9) 公益財団法人ジョイセフ（石井澄江理事長）からの国際女性デーマラソンイベントWHITE RIBBON RUN 2021（令和3年3月1～14日）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

(10) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの「新型コロナウイルス感染妊婦レジストリ研究」のホームページ掲載案内協力依頼に関する件

標記に関し協議。掲載する。了承。

- (11) 公益社団法人日本助産師会（島田真理恵会長）からの助産師の声明/コア・コンピテンシー改訂への意見聴取の協力依頼に関する件
標記に関し協議。中井常務理事を推薦する。了承。
- (12) 近畿産科婦人科学会（志村研太郎会長）からの令和2年度日本産婦人科医会近畿ブロック協議会・医療保険協議会（令和3年1月17日）への役員派遣依頼に関する件
標記に関し協議。協議会は木下会長、石谷幹事長、常務理事は調整、医療保険協議会は宮崎常務理事、戸澤副幹事長が担当し、いずれもWEB出席とする。了承。
- 2. 日産婦医会報12月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。12月は担当を調整する。了承。
- 4. その他
 - (1) 「施設情報」を利用したNCPR認定者数の年次推移データの取りまとめに関する件（安全）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和2年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。

第9回 令和2年12月1日（火） 本会会議室（Web併用会議） 出席者36名 協議事項

- 1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第3回理事会（令和3年2月20日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等有れば提出する。了承。
 - (2) 第6回母と子のメンタルヘルスフォーラムin福岡開催延期に伴う経費負担（依頼）に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
 - (3) 徳島県医師会（齋藤義郎会長）からの同会HPVワクチンの勧奨再開に向けた講演会（令和3年1月22日 徳島市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。石渡副会長を派遣する。了承。
 - (4) 長崎県医師会（森崎正幸会長）からの令和2年度（第55回）同医師会母体保護法指定医師研修会（令和3年3月7日 長崎市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。木下会長が出席する。了承。
 - (5) 一般社団法人広島県医師会（松村誠会長）他からの令和3年度同会母体保護法指定医師研修会（令和3年6月6日 広島市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。医療安全・救急処置については長谷川常務理事、生命倫理については種部常務理事を派遣する。了承。
 - (6) 国立大学法人大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学（木村正研究代表者）からの感染症流行下における電話やオンラインによる非接触の妊産婦健診の安全性と質向上のための研究調査実施に伴う協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。

- (7) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長）からのWEBINAR大規模災害発生時に、被災地域の分娩取扱い施設で行うべきこと（令和3年1月～2月で開催想定）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (8) 法務省民事局民事第一課（土手敏行第一課長）からの妊婦用リーフレット及び無戸籍者解消ポスターの送付協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (9) NPO法人ひまわりの会（野田聖子会長）からの同会副会長就任打診に関する件
標記に関し協議。木下会長を推薦。了承。
- 2. 日産婦医会報1月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- 3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。2月はテーマを検討。了承。
- 4. その他
 - (1) 子宮頸がんは予防できます！ポスター作成および医会報への同梱依頼に関する件（がん）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

第10回 令和3年1月19日（火） Web会議 出席者38名
協議事項

- 1. 庶務部会関係（庶務）
 - (1) 第3回理事会（2月20日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。WEBで開催する。了承。
 - (2) 第94回総会（臨時）（3月14日）次第案に関する件
標記に関し協議。開催方法は今後検討する。了承。
 - (3) 名誉会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (4) 特別会員の推薦に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (5) 定款及び総会議事規則の一部変更に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (6) 令和2年度第2次補正予算（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
 - (7) 令和3年度事業計画（案）の取りまとめに関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
 - (8) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの第10回産婦人科スプリングフォーラム（3月14日）への共催依頼及び幹事派遣依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。幹事派遣は総会開催日のため派遣しない。了承。
 - (9) 厚生労働科学研究費補助金がん対策推進総合研究事業「わが国の子宮頸がん検診におけるHPV検査導入の問題点と具体的な運用方法の検討」（青木大輔研究代表者）からの子宮頸がん検診の運用を考えるフォーラム（2月19日）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

- (10) 一般社団法人日本家族計画協会（北村邦夫理事長）からの第9回知っているように知らない性の健康セミナー（3月7日）への後援名義使用許可依頼に関する件

標記に関し協議。許可する。了承。

- (11) 日本医師会（中川俊男会長）からの令和2年度母子保健講習会（2月28日）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。木下会長が出席する。了承。

- (12) 沖縄県医師会（安里哲好会長）からの令和2年度同医師会母体保護法指定医師研修会（オンデマンド開催）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。高瀬常務理事を派遣する。了承。

- (13) 一般社団法人外科系学会社会保険委員会連合（岩中督会長）からの同連合第24回記者懇談会（3月30日）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。中井常務理事を派遣する。了承。

2. 日産婦医会報2月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。3月の演者を検討する。4月以降の順番を検討する。了承。

4. その他

- (1) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下でのiCTG（在宅胎児モニタリング）を用いた、陽性妊婦を受け入れる医療機関を支援（医療従事者の感染予防対策）に関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。iCTGの回収、配送は安全性を確保する。了承。

- (2) 令和4年度会員研修テーマ案に関する件（研修）

標記に関し協議。帝王切開については困難事例を集める。了承。

- (3) 研修ノートNo.107「災害時における周産期医療」の項目・執筆者案に関する件（研修）

標記に関し協議。クリニックに役立つ内容とする。了承。

- (4) 「院内の感染症対策の強化～主に換気について」動画の会員への周知に関する件（安全）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

- (5) 第43回全国性教育指導セミナー（沖縄）の開催形式の変更に関する件（女性）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和2年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）

標記に関し協議。交付する。了承。

- (2) 新型コロナウイルス感染予防のための妊婦向けメッセージに関する件（庶務）

標記に関し協議。HPに掲載する。了承。

- (3) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの不活化ポリオワクチン（ソークワクチン）および沈降精製百日せきジフテリア破傷風混合ワクチン追加接種の定期接種化に関する要望への賛同依頼に関する件（庶務）

標記に関し協議。賛同する。了承。

- (4) 予防接種推進専門協議会（岩田敏委員長）からの第32回オリンピック競技大会（2020／東京）、東京 2020 パラリンピック競技大会の円滑な運営のための感染症対策に関する要望への賛同依頼に関する件（庶務）
標記に関し協議。賛同する。了承。

第11回 令和3年2月16日（火） Web会議 出席者39名
協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第3回理事会（2月20日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 第94回総会（臨時）（3月14日）タイムスケジュールに関する件
標記に関し協議。原則会場（WEB併用）で開催する。了承。
- (3) 令和3年度事業計画（案）の取りまとめに関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (4) 令和3年度収支予算（案）に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (5) 令和3年度会費減免申請者に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (6) 新入会員の入会承認に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (7) 定款、定款細則及び総会議事規則の一部変更に関する件
標記に関し協議。理事会に諮る。了承。
- (8) 第46回全国産婦人科教授との懇談会（4月25日 新潟県）に関する件
標記に関し協議。日産婦学会学術講演会の開催方法が決定したら検討する。
了承。
- (9) 厚生労働省健康局長からの第73回保健文化賞候補者推薦への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (10) 厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長からの令和3年度児童福祉週間（5月5～11日）への協力依頼に関する件
標記に関し協議。協力する。了承。
- (11) ウィメンズ・ヘルス・アクション実行委員会（吉村泰典代表）他からのウィメンズ・ヘルス・アクション2020年度女性健康週間オンラインイベント（3月6～7日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (12) 熊本県産婦人科医会（伊藤昌春会長）からの令和3年度同医会定例総会（5月16日 熊本市）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。長谷川常務理事を派遣する。了承。
2. 日産婦医会報3月号の編集方針に関する件（医会報編集）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。3月は原案どおり、4月、5月はデータを見て検討。了承。
4. その他

- (1) 会員・研修管理のデジタル化による都道府県医会との連携に関する件（情報技術（IT））
標記に関し協議。各県医会に情報を流して意見を聞く。了承。
- (2) 研修ノートNo.108「裁判事例から学ぶ」の項目・執筆者案に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (3) 小冊子「妊娠中の食事と栄養」の改訂版の発刊に関する件（研修）
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) COVID-19流行による産婦人科医療機関の経営に及ぼす影響に関する調査案に関する件（推進）
標記に関し協議。倫理審査が必要かチェックする。了承。

通信対応済協議事項

- (1) 令和2年度公開講座（学会との共催）に対する助成金の交付に関する件（庶務）
標記に関し協議。交付する。了承。

第12回 令和3年3月9日（火） Web会議 出席者38名

協議事項

1. 庶務部会関係（庶務）

- (1) 第94回総会（臨時）（3月14日）運営に関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (2) 第1回理事会（5月15日）次第案に関する件
標記に関し協議。追加等あれば提出する。了承。
- (3) 令和2年度事業報告・決算報告作成スケジュールに関する件
標記に関し協議。原案どおりとする。了承。
- (4) 第73回日本産科婦人科学会総会・学術講演会時の医会広報コーナー設置に関する件
標記に関し協議。設置する。展示方法を検討する。了承。
- (5) 公益社団法人日本産科婦人科学会（木村正理事長他）からの第5回プラスワンプロジェクト（5月15・16日）への共催依頼及び幹事派遣依頼に関する件
標記に関し協議。共催する。共催金は100万円を限度とする。幹事派遣は調整する。了承。
- (6) 国連人口基金東京事務所（佐藤摩利子所長）からのLet's talk！ in TOKYO（5月15・16日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。依頼代表者を調べた上で許可する。了承。
- (7) 一般社団法人日本摂食障害協会（鈴木眞理理事長）からの世界摂食障害アクションデイ2021（6月6日）への後援名義使用許可依頼に関する件
標記に関し協議。許可する。了承。
- (8) 公益社団法人岡山県医師会（松山正春会長）からの令和3年度同医師会母体保護法指定医師研修会（5月16日）への講師派遣依頼に関する件
標記に関し協議。種部常務理事を派遣する。了承。
- (9) 九州ブロック産婦人科医会（平川俊夫会長）他からの第78回九州連合産科婦人科学会・第72回九州ブロック産婦人科医会（5月22日 鹿児島県）への講師派遣依頼に関する件

標記に関し協議。木下会長が出席する。了承。

2. 日産婦医会報4月号の編集方針に関する件（医会報編集）

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

3. 記者懇談会のテーマに関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。4月、5月は厚労省母子保健課の了解を取る。了承。

4. その他

(1) 情報技術（IT）委員会委員の追加に関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。原案どおりとする。了承。

(2) 会員・研修管理のデジタル化に関する件（情報技術（IT））

標記に関し協議。各都道府県医会会長に理解してもらうよう説明する。研修管理は日本医師会、都道府県医師会に了解を取って進める。了承。

(3) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査に関する件（母子）

標記に関し協議。ハイリスク妊産婦連携指導料はリモートが可能となったので確認する。了承。

4. 地域代表全国会議（第92回・第93回総会后開催）

令和2年9月21日（祝・月）京王プラザホテル 出席者142名（Web出席者含）

主要報告

1. 新型コロナウイルス感染症の予防対策のまとめについて

2. 新型コロナウイルス感染症の影響による経営困難事業者の給付金支援制度について

3. 令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）研究について

4. その他

5. ブロック協議会

北陸 石川（Web会議）10月10日

派遣者：平原史樹・種部恭子・百村麻衣

出席者：34名

※北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州ブロック協議会は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため延期または中止

Ⅲ. 総務部

本年度は令和2年1月に確認された新型コロナのウイルス感染症の拡大により、4月7日に7都県で緊急事態宣言が発令され、翌週16日には全国に緊急事態宣言が発令された。

そのため、厚生労働省自見はなこ政務官をはじめ、日本産科婦人科学会木村理事長等と木下会長が里帰り分娩や無症状のPCR検査陽性妊婦の受入等新型コロナウイルス感染症対策について意見交換を行った。また、「妊産婦の新型コロナのウイルス感染症への産科クリニック等での対応について」などの各種通知を会員向けに本会ホームページに掲載するとともに、一般ページに「【妊産婦のみなさま】新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について」などを掲載し情報発信に努めた。

7月7日に開催された自民党の「HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟」にオブザーバーとして石渡副会長が参加し、厚生労働省あての要望書（案）について意見を述べ、その要望書が議員連盟細田博之会長から7月21日に加藤厚生労働大臣に手交された。また、議員連盟の第7回総会で取りまとめられた「HPVワクチンの積極的勧奨再開の要望」が、3月29日に細田会長から田村厚生労働大臣に手交され、木下会長、日産婦学会木村理事長連名の「HPVワクチンに関する要望書」も添付資料として手交された。

当会からのHPVワクチンの積極的勧奨再開を求める要望書は、自見はなこ政務官および三ツ林裕巳議員のお力添えにより、8月17日に木下会長から加藤厚生労働大臣へ手交した。

成育基本法が平成30年12月に施行され、令和2年2月に成育医療等協議会が設置された。この協議会の委員として平原副会長が参加した。令和3年2月に「成育医療等の提供に関する施策の総合的な推進に関する基本的な方針について」として閣議決定された。省庁横断的では無く、厚労省、文科省、経産省および内閣府など成育に関わる妊娠前から妊娠を含め、子ども子育て、成人期AYA世代の領域まで含めて基本政策がまとめられた。

10月28日に開催された自民党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、出産一時金の増額等を前田副会長から要望した。また、11月10日には自由民主党にて「第2回出産費用等の負担軽減を進める議員連盟」医療関係者ヒアリングが行われ、第23回記者懇談会「わが国における分娩に係る費用等の実態調査」等の資料により都道府県別分娩費用等について石渡副会長から説明、質疑対応した。

第5次男女共同参画基本計画「基本的な考え方」（案）に記述されている緊急避妊薬の取扱いについて、木下会長が内閣府男女共同参画室林局長と意見交換し、性教育の充実等本会の意見を述べた。

本年も7月に九州と山形県で豪雨による被害が発生し、被災した福岡県、熊本県産婦人科医会にお見舞金を交付した。

以下に、木下会長をはじめとする役員の子な活動内容等を記載し、報告とする。

令和2年

- 4月20日（月） 厚労省自見はなこ政務官他と新型コロナウイルス感染症対策（里帰り分娩、PCR検査、無症状の検査陽性妊婦の受け皿等）について意見交換（Web会議）（木下会長、平原副会長、中井常務理事、日本産科婦人科学会木村理事長、日本医師会平川常任理事）
- 4月25日（金） 新型コロナウイルス感染症に対応した母性健康管理措置指針の見直し等について厚労省渡辺雇用均等課長と意見交換（木下会長、中井常務理事）

- 5月6日(水) 厚労省自見はなこ政務官他と新型コロナウイルス感染症に係る妊産婦・新生児への適切な医療の提供およびケアについて意見交換(Web会議)(木下会長、平原副会長、日本医師会平川常任理事、日本産科婦人科学会木村理事長、日本小児科学会、日本周産期・新生児医学会他)
- 6月2日(火) 産後ケア事業について厚労省小林母子保健課長と意見交換(木下会長、宮崎常務理事)
- 7月7日(火) HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟(石渡副会長、平田常務理事)
- 7月10日(金) 日本医師会会長に中川俊男氏が就任したので、表敬訪問(木下会長)
- 7月17日(金) 日本医師会常任理事(周産期・乳幼児保健担当)に渡辺弘司氏が就任したので、副担当の松本吉郎氏兩名を表敬訪問(木下会長、宮崎常務理事)
- 8月17日(月) 加藤勝信厚生労働大臣にHPVワクチンの積極的勧奨再開を求める要望書を提出。自見はなこ厚生労働大臣政務官、三ツ林裕巳衆議院議員両議員のお力添えにより手交(木下会長、石渡副会長、鈴木(光)常務理事)
- 8月26日(水) 厚労省幹部異動に伴う挨拶(木下会長：佐原康之危機管理・医務技術総括審議官、渡辺由美子子ども家庭局長、大坪寛子大臣官房審議官、井内努保険局医療課長)
- 9月3日(木) 厚労省幹部異動に伴う挨拶(木下会長：迫井正深医政局長、正林督章健康局長、佐々木昌弘厚生科学課長)迫井医政局長とは、医師の働き方改革について、正林健康局長とは、HPVワクチンの勧奨再開等について情報収集および意見交換
- 10月13日(火) 厚労省小林母子保健課長と不妊治療に関する情報収集および意見交換並びに、来年度予算概算要求の説明聴取(木下会長、宮崎常務理事)
- 10月13日(火) 厚労省子ども家庭局虐待防止対策推進室山口室長から「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について(第16次報告)」の説明聴取。外国の死亡事例の分析・検討、0ヶ月死亡数の計上について助言(木下会長、相良常務理事)
- 10月15日(木) 成育基本法推進議員連盟第11回議員総会(宮崎常務理事)
- 10月22日(木) 日本医師会松本常任理事と不妊治療の保険適用など昨今の諸課題について情報収集、意見交換(木下会長、石渡・前田両副会長、宮崎常務理事)
- 10月26日(月) 厚労省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課吉田課長他から、第5次男女共同参画基本計画の策定にあたっての「基本的な考え方」(案)に盛り込まれた「処方箋無しで緊急避妊薬を利用できる」の記載について意見交換(木下会長、前田副会長、安達常務理事、種部常務理事(Web参加))
- 10月28日(水) 自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」において、出産一時金の増額および分娩施設の事業税額控除等を要望(前田副会長)
- 11月4日(水) 成育基本法推進議員連盟第12回議員総会(平原副会長)
- 11月10日(火) 第2回出産費用等の負担軽減を進める議員連盟医療関係者ヒアリングが行われ、第23回記者懇談会「わが国における分娩にかかる費用等の実態調査」等の資料により説明、質疑対応(石渡副会長、宮崎常務理事)
- 11月10日(火) 成育基本法推進議員連盟第13回議員総会(平原副会長(Web参加))
- 11月12日(木) HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第4回総会(石渡副会長、鈴木(光)常務理事)

- 11月16日（月） HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第5回総会（石渡副会長、鈴木（光）常務理事）
- 11月16日（月） 自見はなこ議員が、再来年の参議院選挙の日本医師会推薦候補者となったので、日本医師会今村副会長と一緒に挨拶のため来会（木下会長）
- 11月19日（木） 東京海上日動火災保険武田顧問（元厚労省医政局長）と情報収集および意見交換。新型コロナウイルス対応医療従事者支援制度について情報を得たので会員に情報発信（木下会長、石渡・前田両副会長）
- 11月26日（木） 乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟設立5周年記念総会（宮崎常務理事）
- 12月1日（火） 厚労省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課吉田課長他と第5次男女共同参画基本計画の策定にあたっての「基本的な考え方」（案）に盛り込まれた「処方箋無しで緊急避妊薬を利用できる」の記載修正案について意見交換（木下会長、前田副会長、安達常務理事、種部常務理事（Web参加））
- 12月9日（水） 厚労省小林母子保健課長と不妊治療等諸課題について情報収集および意見交換（木下会長）
- 12月11日（金） COVID-19に係る妊産婦や乳幼児に対する広報の妥当性の検証について打合せ（Web会議）（木下会長、厚労省小林母子保健課長、日本産科婦人科学会木村理事長、横浜市立大学宮城先生、日本産婦人科感染症学会早川先生、日本小児科学会森本先生）
- 12月17日（木） HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第6回総会講師：種部常務理事「自治体におけるHPVワクチン接種率向上に向けた取り組み」（石渡副会長（Web参加）、鈴木（光）常務理事）
- 12月21日（月） 河村建夫議員に学校における性教育の充実について相談（木下会長、安達常務理事）
- 令和3年
- 1月19日（火） 厚労省小林母子保健課長と来年度予算案、コロナ妊産婦支援の状況、不妊治療、生殖補助医療等、出生前検査について情報収集および意見交換（木下会長、石渡・平原・前田各副会長、宮崎常務理事）
- 1月19日（火） 厚労省保険局姫野保険課長から出産育児一時金にかかる調査を厚労科研費で要望するにあたり、協力の依頼（前田副会長、宮崎常務理事）
- 2月1日（月） 内閣府男女共同参画室林局長、古瀬課長と第5次男女共同参画基本計画「基本的な考え方」（案）に記述されている緊急避妊薬の取扱いについて意見交換（木下会長、前田副会長、安達常務理事、種部常務理事（Web参加））
- 2月15日（月） 配偶者のDVにより妊娠した場合の母体保護法上の取扱いについて、児玉弁護士、厚労省母子保健課小林課長、古賀補佐と打合せ（木下会長、石渡副会長）
- 3月22日（月） 医師の働き方改革について、武見敬三議員に今後の進め方について相談（木下会長）
- 3月24日（水） HPVワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟第7回総会田村厚生労働大臣へ提出する「HPVワクチンの積極的勧奨再開の要望（案）」に対する意見を述べた（鈴木（光）常務理事）

A. 庶務部会

1. 会議

総会（定時/臨時）、理事会、常務理事会、幹事会、運営打合会、地域代表全国会議等庶務部会関係会議を事業計画に沿って開催した。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のためWebを用い併用での開催とした。

2. 組織強化の推進

組織強化を図る上で情報の迅速で正確な伝達は、極めて重要であり、そのため次の事業を行った。

- (1) 本会・各都道府県産婦人科医会間の一層の緊密な連絡の円滑化・低コスト化を図るため、月例連絡事項は原則として電子メールで行った。また、本会から会員へ重要な情報を伝達するため、入会届、変更・異動届の書式変更の準備を行った。なお、本年度はブロック単位で新型コロナウイルス感染症対策を中心に各都道府県の問題点も含めてWeb会議を開催し、組織強化を図った。

COVID-19対策関係意見交換会（Web会議）

開催日	ブロック	参加者
4月28日	関東	本会：14名 ブロック：13名
5月8日	九州	本会：14名 ブロック：15名
5月23日	近畿	本会：13名 ブロック：6名
5月29日	北海道・東北	本会：16名 ブロック：8名
6月5日	東海・北陸	本会：15名 ブロック：14名
6月12日	中国・四国	本会：15名 ブロック：11名

- (2) ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会への協力・支援

ブロック協議会、各都道府県産婦人科医会総会、研修会に関し、各ブロック、各都道府県産婦人科医会と緊密な連携を図り、その運営に協力した。

例年、ブロック協議会を9ブロックで開催していたが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により1ブロックでWeb開催となり、他の多くのブロックでは中止や延期が相次いだ。Web開催となったブロック協議会には、本会より役員の派遣を行う一方、開催費の補助を行い、開催中止や延期となったブロックには、中止や延期に伴う費用を補助した。

各都道府県産婦人科医会の研修会については、各都道府県産婦人科医会の要請により講師を派遣し、会員の生涯研修に関し充実した内容の実施に努めた。また、例年にならい「各都道府県産婦人科医会内の研修会実施報告書」、「出席者名簿」の提出などにより各都道府県産婦人科医会内の組織的活動状況の把握に努めるとともに、研修会補助を行った。

- (3) プロジェクト委員会開催

今後の活動の方向性を考える委員会として、プロジェクト委員会を開催し、活動報告をまとめている。

3. 関係団体との協調

(1) 全国産婦人科教授への広報

本会の活動について大学教授の理解を得るとともに、在局者の本会への入会の促進に協力いただくために全国医育機関の教授との懇談会を例年開催していたが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

(2) 公開講座に対する支援

各都道府県産婦人科医会が各都道府県産科婦人科学会と共同で開催する一般市民向けの公開講座には助成することとしていたが、本年度は8件・8府県産婦人科医会（青森、千葉、静岡、愛知、京都、岡山、徳島、熊本）に行った。

(3) 産婦人科プラスワンセミナー・サマースクール・スプリングフォーラムに対する支援

産婦人科専攻医増加のために医学生および研修医等を対象に始まった日本産科婦人科学会主催の当事業を共催（プラスワンセミナーは開催中止、サマースクール・スプリングフォーラムはWeb開催）した。

4. 学術集会

令和2年10月3・4日に札幌プリンスホテル国際館パミールにて、第47回日本産婦人科医会学術集会（北海道・東北ブロック、担当：北海道）の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み1年開催延期となった。

B. 医会報編集部会

日産婦医会報の編集、発行を主な業務とした。本会の機関誌として、本会の事業活動、会員に周知徹底すべき事柄、会員が知っておくと役に立つ情報などを、分かりやすく読みやすくすることを最優先に編集・発行した。

以下に本年度に行った事業内容を記載する。

1. 日産婦医会報の発行

令和2年4月1日号（第72巻、第4号、No.829号）より、令和3年3月1日号（第73巻、第3号、No.839号）までの間、毎月1回（8月・9月は合併号）計11回にわたり日産婦医会報を発行。また、令和2年11月1日号に「勤務医ニュース」No.79を、令和3年3月号に「役員などの名簿」を、付録とした。

各号の内容は以下の如くである。

(1) 主な日産婦医会事業、全国的諸会議の報告

－令和2年－

5月号 第140回記者懇談会

6月号 第1回理事会、第141回記者懇談会

7月号 第142回記者懇談会

8・9月号 第143回記者懇談会

10月号 第2回理事会、第144回記者懇談会

11月号 第92回総会（定時）・第93回総会（臨時）、令和2年度地域代表全国会議、第145回記者懇談会

12月号 第29回全国医療安全担当者連絡会、第146回記者懇談会

－令和3年－

1月号 木下会長新年挨拶、第147回記者懇談会

2月号 第148回記者懇談会

3月号 第3回理事会、第149回記者懇談会

(2) 産婦人科診療上の諸問題、医政、医療行政に関する解説と本会見解

－令和2年－

4月号 令和2年度診療報酬改定の概要、『婦人科特定疾患治療管理料』に関して、医療安全に向けた会員支援：産科医療補償制度との連携について、RSウイルス感染症の流行時期について

5月号 日本産婦人科医会創立70周年記念にあたって、令和2年度診療報酬改定に関して、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策 産婦人科診療における標準感染予防策（スタンダード・プリコーション）、妊婦健診等におけるウイルス性肝炎スクリーニング検査陽性者の初回精密検査に対する助成事業開始について

6月号 診療報酬点数改定のポイント〈1〉

7月号 『婦人科特定疾患治療管理料』算定のための研修について、診療報酬点数改定のポイント〈2〉

8・9月号 特集－新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、木下会長、中川日医新

会長を表敬訪問、診療報酬点数改定のポイント〈3〉

10月号 第93回総会（臨時）、新役員を選出、「子宮頸がん検診ガイドライン（国立がん研究センター）」の公表を受けて、診療報酬点数改定のポイント〈4〉

12月号 診療報酬点数改定のポイント〈5〉、事務次官通知「母体保護法の施行について」の一部改正について、新型コロナウイルス感染症対応医療従事者支援制度についてのお勧め

－令和3年－

1月号 令和2年度家族計画・母体保護法指導者講習会

2月号 2022年1月 産科医療補償制度改定のお知らせ

3月号 令和2年度社保の動き

（3）連載記事

・羅針盤：副会長、常務理事らによる見解を掲載

－令和2年－

4月号 『Brain Hero』日本語版作成で感じたこと（相良常務理事）

5月号 産婦人科診療ガイドライン－婦人科外来編2020の編纂に当たって（小林常務理事）

6月号 COVID-19蔓延の時期だからこそ、改めて性暴力被害者支援について考える（安達常務理事）

7月号 ウイルス感染症は歴史を動かす（石渡副会長）

8・9月号 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）との共生社会（平原副会長）

10月号 産婦人科診療ガイドライン2023作成に向けて（前田副会長）

－令和3年－

2月号 母体保護法の運用を問う（志村常務理事）

3月号 機運が予後を改善させる（長谷川常務理事）

・シリーズ医事紛争：医事紛争の判例等について紹介、解説を医療安全部会が担当

・医療と医業：医業経営に関する話題など、医業推進部会が担当

・学術欄：日常診療に参考となる学術テーマ、最先端のテーマの解説を研修部会が担当

・新しい都道府県の代表紹介：各地域の新地域代表・産婦人科医会会長を紹介

・会員の広場：会員からの投稿、意見などを掲載

・情報アラカルト：日常診療に役立つ製品、工夫、情報などを紹介

・学海メモ：学術雑誌から産婦人科の臨床に役立つトピックなどを紹介

・コーヒーブレイク：編集委員による随筆を掲載

・新聞切抜帳：最近の新聞の中から産婦人科医が知っておいてよいと思われる記事をピックアップし、その要約を紹介

・マメ知識：産婦人科や医療全般に関連する知識を簡潔に解説

・編集室雑記帳：幹事による雑感を掲載

（4）その他

令和2年11月号に木下会長の就任挨拶を掲載。

役員職務分担表を掲載。

新入会員氏名および所属都道府県を掲載。

敬弔、名誉会員等追悼文を掲載。

2. 部会

医会報編集部会を委員会の後に、年間11回開催した。

3. 委員会

円滑な事業の推進を図るため、医会報編集委員会を11回開催した。医会報の前号の反省、当月・翌月号の編集方針、新たな企画などについて検討を行い、誌面の充実と内容の向上を図った。

第1回 令和2年4月16日 通信会議

協議事項

医会報5月号編集方針、その他

第2回 令和2年5月20日 通信会議

協議事項

医会報6月号編集方針、その他

第3回 令和2年6月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他12名

協議事項

医会報7月号編集方針、その他

第4回 令和2年7月14日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他14名

協議事項

医会報8・9月合併号編集方針、その他

第5回 令和2年9月14日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他16名

協議事項

医会報10月号編集方針、令和3年用医会報保存用ファイルの作成について、その他

第6回 令和2年10月14日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他14名

協議事項

医会報11月号編集方針、役員などの名簿の掲載項目について、その他

第7回 令和2年11月16日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他16名

協議事項

医会報12月号編集方針、その他

第8回 令和2年12月11日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他12名

協議事項

委員長・副委員長選出、医会報記事分担、医会報1月号編集方針、令和3年度事業計画・予算（案）に関する件、その他

第9回 令和3年1月15日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他18名

協議事項

医会報2月号編集方針、令和3年度事業計画・予算（案）、その他

第10回 令和3年2月12日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他15名

協議事項

医会報3月号編集方針、その他

第11回 令和3年3月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：加来委員長 他21名

協議事項

医会報編集4月号編集方針、その他

C. 情報技術 (IT) 部会

本部会は、ホームページを中心としたデジタルでの発信並びに記者懇談会、遠隔医療（オンライン診療を含む）を担当し、会員並びに国民に向けた情報発信や研修コンテンツの拡充を図ってきた。4月からは情報技術 (IT) 部会と名称を変更し、デジタルトランスフォーメーション対応についても事業の柱のひとつに加えることとなった。

本年度はHP上での研修を中心としたコンテンツの拡充と改編更新に加えて、インターネットを利用した遠隔医療の科学的根拠に関する研究事業としての実証研究を開始、一部については予備的な成果の発表を開始している。さらには実証研究に使用する機器の一部をコロナ患者を受け入れている地域の周産期基幹施設が無償利用できるよう運用した。

さらに災害対応やコロナ対策等会員への迅速な情報提供のしくみの構築の検討を進めるとともに、コロナ禍をうけて不可避となっているデジタルトランスフォーメーション対応として、本会の情報伝達の刷新についての検討や、オンライン診療に対する周知啓発などを進め、委員会内にプロジェクトチームを立ち上げ産婦人科ゼミナールを開講する予定である。

また、従来より当委員会ではWeb会議を中心とした委員会を行っていたが、本年度はさらにその割合を増加させ、コロナ禍でも事業への影響を最小限とするように対応した。

1. ホームページ (HP)

リニューアルに引き続き、運用規約、更新マニュアルに基づき月約20回の定期的なコンテンツ更新を行った。集合会議に加えてWeb会議を用い、更新状況の確認、地域連携拡大事業、新たな情報発信の仕組みや遠隔医療プロジェクトチームとの協働について協議した。

主要変更点

- (1) 研修の充実として、周産期、腫瘍、生殖、女性ヘルスケアを広くカバーする産婦人科ゼミナールを月1回のペースで更新した。新講座として「オンライン診療の解説講座」を開講した。
- (2) 女性の健康Q&A記事を女性保健部会の協力を得て拡充した。
- (3) 研修ノートなど本会で発行している冊子掲載したe-books、本会が主催する学術集会などの基調講演、記者懇談会のオンデマンド配信さらに会員登録することにより、パソコンでもスマホでもいつでもWeb上で閲覧可能とし、ページ構成などを更新しながら利便性の更新を図った。
- (4) HP地域連携拡大事業として各都道府県産婦人科医会と本会HPを統一書式でリンク掲載。
- (5) 産婦人科医の背景変化による出産・育児や介護などによる雇用就業対策の一つとして、離職防止、復帰に向けた研修、再就職へのリクルートサイトを検討した。
- (6) 会員へのより迅速な情報発信や双方向での情報交換などの仕組みとしてSMSサービスの導入を検討した。
- (7) 労力削減のためアウトソーシングや広告掲載による実質的なコスト削減を図った。
- (8) HPとメール発信や会員情報、研修情報のリンクや一元管理などについて検討した。

閲覧実績 (令和3年3月31日現在)

1週あたり平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セッション	82,308	74,175	68,037	66,177	59,552	58,228	56,718	55,658	74,890	85,914	82,368	75,993
ページビュー	124,483	113,824	101,271	95,762	84,660	84,316	81,467	78,539	101,886	118,017	112,420	105,036

セッション：サイトに訪問してから離脱するまでの一連の行動

ページビュー：サイト内のページが表示された数

更新実績（平成29年2月15日公開後の追加コンテンツ数、令和3年3月31日現在）

更新数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
一般向け	11	15	7	10	9	7	7	8	8	7	3	12
会員専用	12	13	12	7	4	4	6	4	8	11	6	9
合計	23	28	19	17	13	11	13	12	16	18	9	21

ホームページアカウント登録（会員登録）実績

期間	登録数
令和2年3月31日現在	2,802
令和3年3月31日現在	4,205

2. 記者懇談会の開催

原則として毎月第2水曜日に日本記者クラブにおいて記者懇談会を開催した。感染症対策としてWeb開催をとりいれた。また、記者懇談会小委員会で議論を行い、常務理事会と協働しテーマを決定した。動画配信も引き続き行い会員への情報提供拡大を図った。

（1）記者懇談会の開催状況

回	開催日	テーマ	担当
140	R2.4.8 Web会議	「新型コロナウイルスから妊婦をどう守る」 日本産婦人科医会	平原副会長 中井常務理事 倉澤幹事 早川智 日本大学医学部病態病理学系微生物学分野教授
141	R2.5.13 Web会議	オンライン診療における緊急避妊薬処方/調剤に向けて	安達常務理事 平川常務理事 前田副会長
142	R2.6.10 Web会議	『産婦人科と乳がん検診－若い女性を乳癌死から守るために－』 ①子宮がん検診・乳がん検診の現状 ②遺伝性乳がん卵巣がん症候群について	①鈴木光明常務理事 鎌田常務理事 ②小林常務理事
143	R2.7.8 Web会議	新型コロナウイルス感染症流行下の妊産婦メンタルヘルスケア	相良常務理事 星幹事
144	R2.9.9 Web会議	HPV（ヒトパピローマウイルス）関連がんのない日本へ HPVワクチンの積極的接種勧奨の再開に向けて	石渡副会長 鈴木光明常務理事 高橋幸子 埼玉医科大学助教/ 埼玉県産婦人科医会性教育対策委員会 峯真人 彩の国予防接種推進協議会会長/日本小児科医会理事

145	R2.10.21	①「新型コロナウイルス感染症についての実態調査」 ②「悪化する地方の周産期医療の状況－新型コロナ流行の影響は？－」群馬県分娩料調査結果より	①長谷川常務理事 ②角田隆医業推進委員会委員長
146	R2.11.11	医療安全部会から 母体死亡ゼロを目指して！	関沢常務理事 長谷川常務理事
147	R2.12.9	「成育基本法が成立して2年 産婦人科はどのように変わるか？」	平原副会長 荒田尚子国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター母性内科診療部長 佐藤雄一群馬県産婦人科医会理事
148	R3.1.13 Web会議	1.働き方改革と産婦人科医療－地域医療供給体制と就労環境改善は両立するか？ 2.風疹ゼロプロジェクト	関口敦子勤務医委員会委員長 中井常務理事 倉澤幹事
149	R3.2.10 Web会議	我が国におけるARTの現状と保険収載にむけての課題	松本和紀医業推進委員会委員
150	R3.3.10 Web会議	出生前診断（NIPT）が抱える問題点 産婦人科と小児科・遺伝科の立場から	関沢常務理事 大橋博文埼玉県立小児医療センター遺伝科科長

3. 委員会

委員会を開催し、ホームページのリニューアルコンテンツ、記者懇談会のテーマ、遠隔医療について検討した。コスト削減、働き方改革のため、情報技術（IT）委員会の開催は3カ月に一回程度とし、集合会議を開催しない場合にはWeb会議を開催し協議を行った。

本年度はWeb会議の割合を増加させ、コロナ禍でも事業への影響を最小限とするように対応した。

第1回 令和2年4月6日 Web会議

出席者：福嶋委員長 他5名

報告事項と協議事項

- (1) 令和元年度事業報告（案）について
- (2) 記者懇談会について
- (3) 日本産婦人科医会HPについて
- (4) 今後の開催予定について
- (5) その他

第2回 令和2年5月11日 Web会議

出席者：福嶋委員長 他7名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 今後の開催予定について
- (4) その他

第3回 令和2年6月1日 Web会議

出席者：福嶋委員長 他9名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 今後の開催予定について
- (4) その他

第4回 令和2年8月3日 Web会議

出席者：福嶋委員長 他7名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 今後の開催予定について
- (4) その他

第5回 令和2年9月7日 Web会議

出席者：福嶋委員長 他6名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 今後の開催予定について
- (4) その他

第6回 令和2年10月5日 Web会議

出席者：福嶋委員長 他9名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 今後の開催予定について
- (4) その他

第7回 令和2年11月9日 本会会議室

出席者：福嶋委員長 他9名

報告事項と協議事項

- (1) 記者懇談会について
- (2) 日本産婦人科医会HPについて
- (3) 遠隔医療プロジェクト委員会の現状について
- (4) 次年度事業計画（案）について
- (5) 今後の開催予定について
- (6) その他

第8回 令和2年12月22日 Web会議

出席者：藤井委員長 他16名

報告事項と協議事項

- (1) 事業計画と予算について
- (2) 記者懇談会について
- (3) 日本産婦人科医会HPについて
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) DX推進について
- (6) 中期企画について
- (7) 今後の開催予定について
- (8) その他

第9回 令和3年1月18日 Web会議

出席者：藤井委員長 他13名

報告事項と協議事項

- (1) 事業計画と予算について
- (2) 記者懇談会について
- (3) 日本産婦人科医会HPについて
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) DX推進について
- (6) 中期企画について
- (7) 今後の開催予定について
- (8) その他

第10回 令和3年2月8日 Web会議

出席者：藤井委員長 他13名

報告事項と協議事項

- (1) 事業計画と予算について
- (2) 記者懇談会について
- (3) 日本産婦人科医会HPについて
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) DX推進について
- (6) 今後の開催予定について
- (7) その他

第11回 令和3年3月8日 Web会議

出席者：藤井委員長 他12名

報告事項と協議事項

- (1) DX推進について
- (2) 令和2年事業報告(案)について
- (3) 記者懇談会について
- (4) 日本産婦人科医会HPについて
- (5) 遠隔医療・オンライン診療について

- (6) 今後の開催予定について
- (7) その他

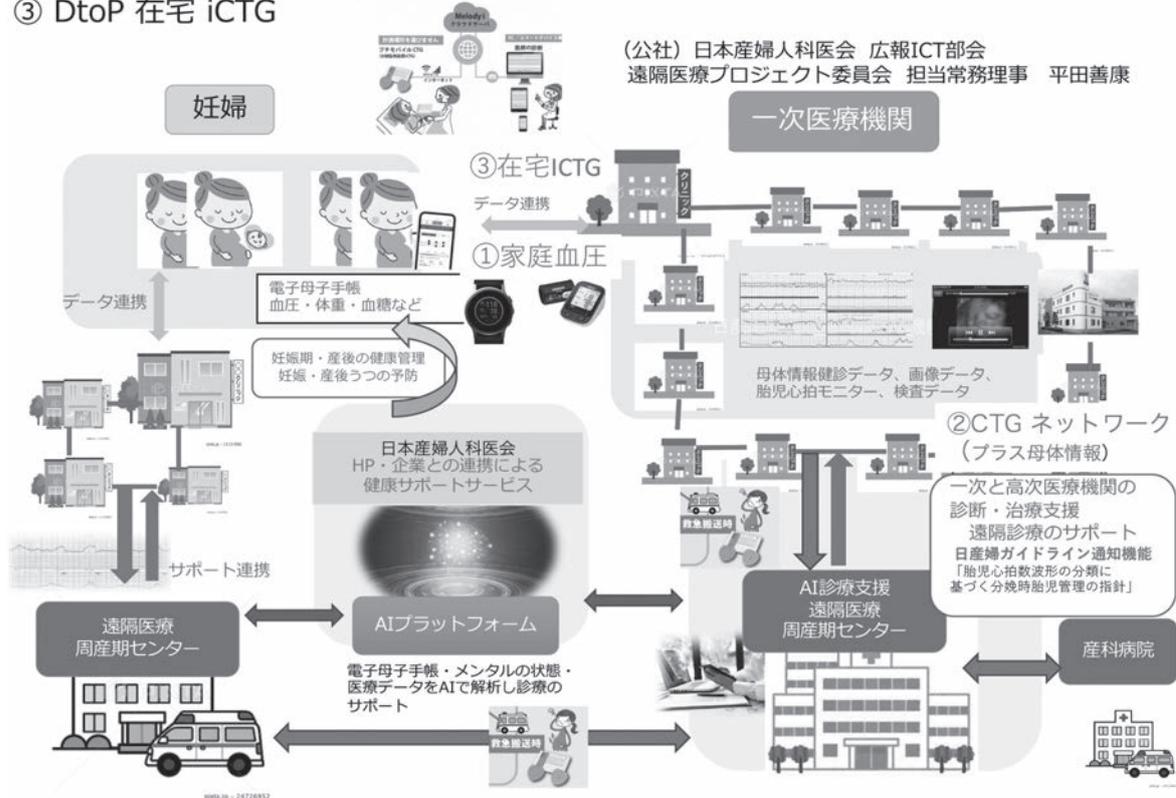
4. 遠隔医療プロジェクト委員会の設置と活動

国策であるICTを用いた遠隔医療の推進に対応すべく、本会では平成30年9月に遠隔医療プロジェクト委員会を立ち上げ、実証研究を事業として行うことを目指して活動し、妊産婦遠隔診療に向けた家庭血圧の基準値策定に関する研究開発、胎児心拍数陣痛図ネットワーク化によるDtoD遠隔医療の標準化と有効性に関する研究、遠隔CTGモニタによる在宅real time胎児サポートシステム確立に向けた検証、ICTを活用した産科医師不足地域に対する妊産婦モニタリング支援CTGネットワーク、コールセンターと電子母子手帳を用いた妊産婦・子育て女性見守りによる継続可能な社会的支援の確立を軸に、大学とともに検討を進め、家庭血圧並びに遠隔CTGモニタを用いた研究事業を開始した。

本年度は家庭血圧測定、在宅での遠隔CTGモニタリング、ネットワークによるDtoD支援についてはデータサンプリング、解析がはじまり、その成果の一部についてはすでに学会発表を行った。さらに、コロナ禍を受けて、地域周産期基幹施設への遠隔CTG機器の無償貸与や、オンライン診療の仕組みを用いた産婦のメンタルヘルスケアなどの実証研究も開始した。

2020 産科診療における遠隔医療の導入 妊産婦モニタリング

- ① DtoP家庭血圧など妊婦管理
- ② DtoD CTGネットワーク・DtoD iCTG 救急搬送
- ③ DtoP 在宅 iCTG



- (1) 妊婦健診、HDPの早期抽出を目的とした、家庭血圧の標準値の確立は、「妊婦における家庭血圧の基準値作成および妊娠予後への影響に関する検討」と題して、多施設共同

前向き研究（基盤施設 埼玉医大総合医療センター、共同研究施設 埼玉医大病院、東大病院、宮崎大学病院、愛媛大学、神戸パルモア病院、弘前大学、他）日本産婦人科医会の一次医療機関において、1,600例/3年間、自動血圧計（Omron HEM-7511T）を用いて、妊娠12週～産褥3カ月までのHBP値とOBP値を収集することを目標とし、埼玉医大総合医療センター産婦人科の一般研究費そして本会からの助成を用いて多施設共同前向き研究（基盤施設：埼玉医科大学川越総合医療センター、協力施設：埼玉医科大学病院（事務局）、愛和病院、宮崎大学、愛媛大学、神戸パルモア病院、弘前大学）として倫理審査終了施設より順次リクルートを開始した。2020年12月末までで189例のリクルートを行った。当初リクルートにおける説明や手順が煩雑であった点を改善し、東大病院、聖マリアンナ医科大学病院、葛飾日赤病院を研究協力施設へ追加にむけて準備を行っており、概ね3年間で1,000例以上の集積は可能と見込まれている。

(2) CTGネットワークに関しては、宮崎大学、埼玉医科大学の共同研究として、分娩時の胎児心拍数陣痛図を遠隔共同監視している宮崎県の共同監視開始前、開始後の比較（Michikata K, Sameshima H, et al. J Pregnancy. 2016.）に埼玉県（対象：1次医療機関1施設 2018年1月～2020年8月、分娩数：7,187例 出産数：7,215例、pH判定可能：7,073例）のデータも加え検討を行い、監視が行われると臍帯動脈血液ガスpH<7.10の発生が優位に少なくなっていることがわかった。並行してこの安全・安心な妊産婦管理の助成金獲得を目指している。

(3) 「遠隔胎児心拍数陣痛図を用いた在宅リアルタイム 胎児サポートシステム確立に向けた予備的研究」在宅iCTGの実証研究は、埼玉医科大学病院を中心として、埼玉医大総合医療センター、東京大学医学部付属病院、宮崎大学医学部付属病院、奈良県立医科大学病院、東京医科大学病院、平田クリニック、中野産婦人科医院、浅川産婦人科、セントラルレディースクリニック、白子ウイメンズホスピタル、福嶋クリニック/真田産婦人科麻酔科クリニックと協力して、実証研究を開始した。メロディ・インターナショナル株式会社製のモバイル型CTGモニター iCTGを使用した。妊娠36週以降の外来通院妊婦に、入院するまでの期間iCTGを貸与し、妊婦自身が装着して得られたデータを評価した。また、研究開始と終了時にアンケート調査を行った。リクルート時に、胎児発育不全、前期破水、妊娠高血圧症候群の診断がされている症例は対象から除外した。これまでに目標数100名を超える登録を行い、このうちの82例の解析では、全データ数：1,024回（1例あたり11.8±7.9回）のうち9割以上（36分以上）の時間で判読が可能であったのが89.9%、連続する10分以上の判読が99.9%で可能であった。研究終了時のアンケートでは86.8%が自宅でのiCTG使用は簡単であったと回答した。在宅妊婦が、自身で容易にモバイル型CTGモニターを使用でき、十分に評価可能なデータを得られることが明らかとなった。今後は1次施設から高次施設へ母体搬送中の評価さらにはハイリスク胎児の在宅管理などへの応用を考えて研究を進める。

また、本実証試験の運用の間で稼働可能な機器を、全国17カ所の新型コロナウイルス感染症妊婦の受け入れを行う周産期基幹施設に無償貸与し、産科病棟の病床の余裕の創出や産科スタッフ、産科入院中の非コロナ症例の感染リスクの軽減を図った。

(4) 新型コロナウイルス流行下に開設した「妊産婦心のケアオンライン相談窓口」について 新型コロナウイルス感染拡大に伴い不安やストレスを抱えた妊産婦を支援するため株

式会社メドレー協力のもと「新型コロナウイルスに関する妊産婦向け心のケア・無料オンライン相談窓口」を開設し、妊産婦メンタルヘルスケアに精通した医師、助産師、看護師、臨床心理士が担当した。2020年5月から10月まで52例が利用し相談内容は外出時および、家庭内や職場内での感染不安が多かった。アンケートでは96%が満足と答え、相談時相手が見えることが評価された。不満と答えたのは4%のみでオンライン相談は新型コロナウイルス流行下、外出せず安全に行うことができ、相談時相手の顔が見えることが高評価につながったと考えられる。

5. 遠隔医療プロジェクト委員会

第1回 令和3年1月8日 Web会議

出席者：平田常務理事 他14名

報告事項と協議事項

- (1) 令和3年度事業計画（案）について
- (2) 実証実験の現状報告について
- (3) それぞれ実証研究の問題点
- (4) 遠隔医療・オンライン診療について
- (5) その他

6. 遠隔医療プロジェクト実証研究事業推進打合せ

令和2年10月27日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：平田常務理事 他10名

協議事項

- (1) 実証研究の現状報告について
 - 1) 血圧モニタリング
 - 2) CTGネットワークについて（地域比較）
 - 3) 在宅iCTGモニタリングについて
 - 4) CLINICSアプリを用いた埼玉県新型コロナ感染症不安等に対するオンライン相談
- (2) 今後の新規事業について
- (3) その他

7. 遠隔医療プロジェクト関連講演会

(1) 日本医師会令和2年度医療情報システム協議会 令和3年3月6日

オンライン診療の在り方と展望

オンライン診療は日本の周産期医療を変える

周産期領域におけるオンライン診療の実証研究

平田善康常務理事

(2) 埼玉県医学会総会 令和3年2月28日

新型コロナウイルス流行下に開設した「妊産婦心のケアオンライン相談窓口」について

平田善康常務理事・他

D. 法制・倫理部会

1. 母体保護法の適正な運用のための会員への対応

母体保護法等の内容、運用上の問題点について会員等からの質問や確認事項についてその都度対応し、母体保護法の適正なる運用を図った。

本年度は30件の質問や確認事項について対応した。

2. 「家族計画・母体保護法指導者講習会」への協力

日本医師会、厚生労働省共催による令和2年度の“講習会”について、事前の打合会に参加し、プログラム（企画等）や会員への広報（日産婦医会報11月号）などに全面的に協力した他、講習会の概要を日産婦医会報1月号にて報告した。

令和2年度 家族計画・母体保護法指導者講習会

日 時：令和2年12月5日（土）午後1時～3時30分

場 所：日本医師会館 WEB開催

講 演：テーマ「暴力から女性・母性をまもるために」

（1）性暴力による妊娠への理解について

：種部 恭子（富山県医師会常任理事）

（2）日常生活の中における暴力と妊娠について

①母体保護法の趣旨と性暴力を受け、妊娠中絶を余儀なくされた被害女性への寄り添いとトラブル回避への試案

：石渡 勇（日本産婦人科医会副会長）

②変容する家族と母体保護法について

：児玉 安司（新星綜合法律事務所（医師・弁護士））

（3）指定発言－行政の立場から（最近の母子保健行政の動き）

：小林 秀幸（厚生労働省子ども家庭局母子保健課長）

3. 法制・倫理に関する諸問題への対応

母体保護法をはじめとする医事法制や医療倫理の諸問題に対応するため、日本医師会、日本産科婦人科学会（倫理委員会）と密接な連携を図り、遺漏なきを期した。

4. 法制委員会

第1回 令和3年3月11日 Web会議

出席者：東委員長 他12名

協議事項

（1）令和3年度事業計画・予算に関する件

（2）令和2年度事業報告（案）に関する件

（3）その他

5. 倫理委員会

本年度は通信による審査を8回開催し、以下の調査研究に関して審査した。

（1）産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査（迅速）

- (2) 妊産褥婦の新型コロナウイルスの感染の実態把握のための調査（迅速）
- (3) 分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についての実態調査（迅速）
- (4) 無痛分娩症例で発生した有害事象（無痛分娩との因果関係は問わない、母体死亡事例を除く）の報告を会員に促し、報告事例に関して無痛分娩関係学会・団体連絡協議会と協力してその発生について学術的な検討を行い再発防止に繋げる（迅速）
- (5) COVID-19感染拡大による産婦人科医療機関経営に及ぼす影響に関する調査（迅速）
- (6) 新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響－予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究
- (7) 子宮内膜悪性腫瘍検出における一部使用を変更したLC-1000（剥離細胞分析装置）の有用性に関する多施設共同試験
- (8) わが国におけるHTLV-1抗体陽性妊婦に関する実態調査
- (9) 無痛分娩と脳性麻痺発症の関係についての研究
- (10) 自己採取HPV検査の精度の検証と至適運用をめざした日本産婦人科医会・がん部会の臨床研究
- (11) 妊婦健診として行われる子宮頸がん検診の有用性と適正実施方法に関する研究（迅速）
- (12) 産婦人科施設情報調査（迅速）
- (13) COVID-19感染拡大による産婦人科医療機関経営に及ぼす影響に関する調査（変更の申請）（迅速）
- (14) 妊産婦重篤合併症報告事業（迅速）
- (15) 妊産婦メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査（迅速）

IV. 学術部

A. 先天異常部会

わが国唯一の先天異常児出生の監視機構として、日本産科婦人科学会、日本先天異常学会や国際学会において、集計結果から得た本邦の先天異常児出生実態を報告した。

1. 外表奇形等調査・分析の継続

(1) 「全国外表奇形等統計調査」を本年度も四半期毎に行った。

(2) 令和元年の調査結果を横浜市大国際先天異常モニタリングセンターでまとめ、統計学的、疫学的な分析を加え、「令和元年度外表奇形等統計調査結果」としてまとめた。

(3) 調査結果発表（関連を含む）

第60回日本先天異常学会（オンライン学術集会）

会 期：令和2年7月10日（金）～12日（日）

会 場：神戸ファッションマートイベントスペース→WEBに変更

日本産婦人科医会先天異常モニタリング解析における福島県の動向について

倉澤健太郎 藤森敬也 浜之上はるか 山中竹春 須郷慶信 石渡勇 木下勝之

平原史樹 宮城悦子

2. 国際協力

(1) 国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）日本支部を通じてICBDSRの事業に協力した。

(2) Web回線を用いた情報交換を絶えず行い、本邦のデータを送信し、国際先天異常モニタリングセンター調査事業に加わり活動を行った。

3. 胎児異常診断調査の継続

胎児異常診断のアンケート調査を継続し、妊娠22週未満における胎児異常診断の現況を把握し、検討した。回答率は40.2%で、超音波診断では胎児水腫、無脳症・無頭蓋・頭蓋形成不全、21トリソミー、頸部リンパ管腫等が主にあげられた。

4. 福島原発事故に関する調査

平成23年3月に発生した東日本大震災並びに原発事故による放射線被曝の影響の状況の有無を調査するために、福島県産婦人科医会の協力を得て県内の全分娩施設から先天異常モニタリング調査に参加していただくことができた。現在解析中であり、結果を報告する予定となっている。現状では明らかな先天異常の増加傾向は示されていない。引き続き調査を継続する。

5. 環境汚染物質（ダイオキシン、PCBなど）の影響で発生すると考えられる特定の奇形の地域分布、増減の分析を継続的に行った。

6. 新しい出生前診断（NIPT）について

NIPTコンソーシアムの動向を把握し、実施施設や実績等に関する情報収集、情報提供を行った。

7. 風疹排除に向けた対応－“風疹ゼロ”プロジェクト 2017、2018、2019、2020、2021

2013年度の風疹流行とCRS発生数増加を受け、厚生労働省が掲げた目標である2020年度までの風疹排除に向けて、実効ある施策の実行の要望書を学会と共同で厚生労働省へ提出した。学会や各地の講演会において、風疹排除に関する啓発を積極的に行った。また、会員に向けて、予防接種や風疹抗体検査の更なる実施について改めて情報発信した。

2017年から2月4日を風疹（ゼロ）の日と定めて関係学会、組織とともに“風疹ゼロ”プロジェクトを開始した。2020年は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からホームページ等で周知活動を行った。

8. 葉酸摂取の重要性の啓発

葉酸摂取の重要性の啓発に関する情報提供等を継続して行った。

9. インフルエンザ罹患（疑いを含む）妊産婦の実態把握

インフルエンザに関連した妊産婦および新生児の予後についての実態について、継続して調査を行った。

10. 先天性代謝異常検査事業の継続について

厚生労働省よりのタンデムマス・スクリーニング法の積極的導入につき各自治体へ通知されたことに伴い、各都道府県における導入につき日本マススクリーニング学会の調査推進事業に併せて実態の把握と課題の検討を行い引き続き本事業の普及に努めた。

11. わが国および世界各国の先天異常発生状況の比較・検討

国際先天異常監視研究機構（ICBDSR）クリアリングハウス調査結果の一部を、本会ホームページに掲載し、わが国との発生状況上の比較、検討結果を掲載した。

12. 厚労行政および関連団体との協力並びに情報交換

母子保健推進のために、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本マススクリーニング学会、日本先天異常学会、家族計画関係団体、女性保健関係団体との協力、情報交換等を行った。

13. 第47回日本マススクリーニング学会学術集会（オンライン学術集会）に協力

会 期：令和2年9月25日（金）～26日（土）

会 場：岐阜大学

14. 委員会

本年度は下記のごとく、先天異常委員会を2回開催した。

第1回 令和2年6月29日 Web会議

出席者：竹下委員長 他10名

協議事項

- (1) 令和2年度事業の推進に関する件
- (2) 令和2年度タイムスケジュールに関する件

第2回 令和3年2月15日 Web会議

出席者：竹下委員長 他12名

協議事項

- (1) 令和3年事業の推進に関する件
- (2) 拡大新生児マススクリーニング検査（重症型免疫不全症）の現状に関する件
- (3) 福島県妊産婦調査終了にあたっての日本産婦人科医会から環境省および福島県への要望書の件

B. 研修部会

研修部会では、医療の進歩への対応と事故防止を念頭におきつつ、様々な疾病・状態に対して、良質で最新の医療情報を会員に提供していくことを目標としている。このために本年度も様々な情報提供手段を用いながら、的確かつ迅速に効率のよい研修方法を供給していくように事業を推進してきた。また、令和3年以降、日本専門医機構専門医に一本化されるに伴い、会員への丁寧な情報提供を行ってきた。

具体的事業として、例年どおり、研修資料（研修ノート、研修ニュース）の作成、最新医療の紹介（日産婦医会報学術欄）、医会ホームページや日産婦医会報等を用いた迅速な情報提供や医会eラーニング導入への協力、日本産科婦人科学会学術講演会、日本産婦人科医会学術集会の生涯教育プログラムにおける企画、協力、並びに資料作成、産婦人科診療ガイドライン作成および日本産科婦人科学会中央専門医制度委員会への協力を行っている。医会の看板である研修ノートは、発刊1年後のものからスマホで非会員にも無料閲覧可能として、好評を得ている。

1. 研修資料の作成

(1) 令和2年度会員研修ノート（下記1）～2）

1) 「女性のがんサポर्टィブケア」（研修ノートNo.105）

分担執筆（29名）による原稿を研修委員会で校正し、令和2年1月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

2) 「思春期のケア」（研修ノートNo.106）

分担執筆（19名）による原稿を研修委員会で校正し、令和2年3月に研修ノートを各都道府県産婦人科医会と全会員へ配布し、会員用HPに掲載した。

(2) 令和3年度会員研修ノート（下記1）～2）

昨年度に選定された令和3年度研修テーマ下記2題について、会員研修に有効活用されるような内容になるよう項目を検討し執筆を依頼した。

1) 「災害時における周産期医療」（研修ノートNo.107）

執筆者：分担執筆者（25名）

2) 「裁判事例から学ぶ」（研修ノートNo.108）

執筆者：分担執筆者（13名）

2. 令和4年度研修テーマの選定

令和4年度の会員研修テーマとして下記2題を選定した。なお、執筆者については、研修委員会にて執筆項目を作成してから選定することとした。

(1) 「異常子宮出血（AUB）～その手技と術前・術後管理のポイント～」(No.109)

執筆者：未定

(2) 「帝王切開のすべて～その手技と術前・術後管理のポイント～」(No.110)

執筆者：未定

3. 生涯研修機会の充実に関する検討

(1) 第72回日本産科婦人科学会学術講演会（令和2年4月26日）において、生涯研修プ

プログラム「周産期の医療安全への取り組みと改善」、「無痛分娩における安全管理体制の構築のために」についてのプログラムの企画に協力および講演要旨を作成した。なお、新型コロナウイルスのため、現地開催はなくなりWEB配信になった。

第73回日本産科婦人科学会学術講演会（令和3年4月25日）において、生涯研修プログラム「人工妊娠中絶に関する最近の話題」、「これからの周産期の医療安全のためにすべきこと」についてのプログラムの企画に協力および講演要旨を作成する準備をした。

(2) 研修ノートの電子書籍化と医会ホームページに研修関連のコンテンツを継続検討した。

4. 学術研修情報の提供

(1) 昨年度作成した研修ノートNo.103、104は一年が過ぎたので、一般向けの医会HPに掲載した。

また、本年度作成した研修ノートNo.105、106を会員向けの医会HPにも掲載した。

(2) 日産婦医会報「学術欄」の担当

医会報編集部会ははじめ関連各部の協力を得て、研修委員会がテーマ、執筆者の選定を行い、原稿の内容を検討した上で、日産婦医会報「学術欄」に以下を掲載した。

－令和2年－

4月号 BRCA 遺伝学的検査の適応と注意点

5月号 骨盤臓器脱におけるメッシュの取り扱い

6月号 「精神疾患を合併した、あるいは合併の可能性のある妊産婦診療ガイド」について

7月号 産婦人科におけるロボット支援下手術の現状と展望

8・9月号 分娩誘発における新たな頸管熟化法の導入－ジノプロストン腔内留置用製剤の使用方法和留意点－

10月号 若年乳がん患者の妊娠について現時点で一般産婦人科医が知っておきたいこと

11月号 産婦人科診療ガイドライン産科編2020

12月号 産婦人科診療ガイドライン婦人科外来編2020改訂のポイント

－令和3年－

1月号 ディナゲスト錠0.5mgの使い方

2月号 帝王切開癒痕症候群－帝王切開は月経異常と不妊を引き起こす－

3月号 不妊症女性における甲状腺機能異常のマネージメント

(3) 小冊子「妊娠中の食事と栄養」の改訂作業をし、発刊の準備をした。

5. 「産婦人科診療ガイドライン産科編・婦人科編」2023年版の作成に向けて、項目・内容を見直し、新規のQ&A項目や内容の追加を検討・協議した。産科作成委員会3回、および婦人科外来編作成委員会4回開催した。

6. 日本産婦人科医会会員が日本専門医機構の更新を、安心して容易に申請するためのマ

ニュアルの整備並びに手引書を医会ホームページに継続して掲載するとともに、各都道府県婦人科医会との連携を強化した。

7. 自然および人工流産手術実態のアンケートを全国の母体保護法指定施設を対象に実態調査を行いその調査結果を分析し、実際に行われている手技と安全性についての検証の報告の準備をした。

8. 委員会

以下のごとく委員会を5回開催した。なお新型コロナウイルスのため本年度の委員会はすべてWEB会議とした。また適宜メールを利用した通信会議も行った。

第1回 令和2年7月6日 Web会議

出席者：小林委員長 他20名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 令和2年度研修部会事業計画・予算、タイムスケジュール案に関する件
- (3) 研修ノートNo.105、106のゲラ原稿校正に関する件
- (4) 研修ノートNo.107、108の項目・執筆者案に関する件
- (5) 第73回学会学術講演会「生涯研修プログラム」(案)に関する件
- (6) ガイドライン2023産科編、婦人科外来編作成委員会、評価委員会委員名簿(案)に関する件

第2回 令和2年9月7日 Web会議

出席者：小林委員長 他20名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.105、106の原稿校正に関する件
- (3) 研修ノートNo.107、108の項目・執筆者案に関する件
- (4) 令和4年度の研修テーマ選定に関する件

第3回 令和2年11月26日 Web会議

出席者：小林委員長 他23名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.107、108の項目・執筆者案に関する件
- (3) 令和4年度会員研修テーマ案選定に関する件

第4回 令和3年1月7日 Web会議

出席者：小林委員長 他20名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.107、108の項目・執筆者案に関する件
- (3) 研修ノートNo.109、110の項目・執筆者案に関する件
- (4) 次年度、令和3年度研修部会の事業計画案に関する件

第5回 令和3年2月8日 Web会議

出席者：小林委員長 他 17名

協議事項

- (1) 日産婦医会報「学術欄」のタイトル・執筆者案に関する件
- (2) 研修ノートNo.108の項目・執筆者最終案に関する件
- (3) 研修ノートNo.109,110の項目・執筆者案に関する件
- (4) 小冊子「妊娠中の食事と栄養」の改訂版に関する件
- (5) 次年度、令和3年度研修部会の事業計画案に関する件

V. 医療部

A. 医療安全部会

産婦人科医療の安全性を高めるため、妊産婦死亡報告事業、偶発事例報告事業、母体救命法普及運営事業を行うとともに、会員支援についての活動に取り組んだ。さらに、妊産婦死亡報告事業をより充実させるために妊産婦重篤合併症報告事業を次年度からの開始を目指した活動も行った。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大に備えた情報発信にも注力した。

1. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関する事業

(1) 妊産褥婦の新型コロナウイルスの感染の実態把握のための調査

わが国の各地域における新型コロナウイルス感染妊婦の実態把握を目的に調査を行った。本調査は緊急度が高かったため、J-CIMELSのインストラクターを対象に6月8～14日にWebを用いて調査した。回収率は67.3%であった。

(2) 分娩取扱い施設におけるCOVID-19についての実態調査

感染の第2波への準備、国内外への情報発信のために、わが国の妊産褥婦のCOVID-19の発生状況とその転帰並びに院内の感染予防対策の状況についての実態把握を目的に調査を行った。医会「施設情報」の分娩取扱い施設を対象に、Webフォームとファクシミリ併用で7月11日～8月11日に調査を行った。回収率は、64.9%であった。

アンケート内容は、各施設の感染防止対策等、院内感染の実際、COVID-19検査の実際、COVID-19確定患者の詳細についてであった。

調査結果は以下のとおりである（医会ホームページにも掲載）。

産婦人科の感染対策と院内感染のまとめ



- 院内感染は、**4.1%**の施設で発生した。
- 産婦人科を含む院内感染は**0.6%**（9施設）で発生した。
- 産婦人科での院内感染は、他科病棟から波及、医師・職員を介して発生した。
- 院内感染は、多くの患者と接する機会が多いほど多い。
- CTやPCR検査は院内感染の完全なる予防策とはならない。
- 院内感染の防止には、有症状患者のピックアップと標準的予防策が重要である。
- 感染拡大局面においては、有症状患者と無症候患者を施設で分ける策（ホワイト施設の設定）も有用である可能性がある。

21



COVID-19陽性妊産婦のまとめ

- 2020年6月末までの6か月間に、72人の陽性妊産婦が報告された。
 - 有病率はおおよそ0.02% [72/305,722 (半年の報告施設の分娩数)]
- 妊産婦の感染経路、家庭内感染が57%と最多であった。
- 無症候妊産婦のユニバーサルスクリーニングによる検査陽性率は0.03%であった。
- 陽性妊産婦の81%が有症状、そのうち71%に発熱があり、死亡は1例のみで、外国人旅行者の死亡であった（わが国で管理中の妊婦に死亡例はなかった）。
- 17%に酸素投与、2%に人工呼吸器が必要で、ECMO導入例はなかった。
 - 妊婦へのECMO導入が必要な状況での児娩出を含めた対応についての方針を整理し、COVID-19管理医師とも共有する必要がある
- 酸素投与を要する有症状の妊産婦は、妊娠後半・産褥期には37%と有意に高い。
- 出生児への感染の報告はない。

30



本調査からの提言

1. わが国の妊産婦のCOVID-19有病率は約0.02% (1:5000)であり、決して高い頻度ではなかったが、感染者のなかには家庭内感染によるものが多く、同居者の感染予防が重要である。
2. 自宅に感染者、濃厚接触者が居る場合に、妊婦が安全に隔離されるような体制が必要である。
3. 妊婦にECMO導入が必要な状況における児娩出を含めた対応についての指針を作成し、COVID-19管理医師とも共有する必要がある。
4. アンケート実施時期と同等の有病率であれば、①有症状者に対してPCR検査を行うこと、および②院内における標準予防策 (standard precaution)を確実に実施すること、が院内感染の防止に有用である。
5. 妊娠後期の妊婦は重症化しやすく、感染予防に特に気を配る必要がある。症状のある妊婦に確実に速やかにPCR検査が実施できる体制の整備が必要である。

31

(3) 「産科の感染防御ガイド～新型コロナウイルス感染症に備える指針」(抜粋版)の作成標準的な感染予防策を再確認し、感染拡大に備えた院内対策に活用する資料として、9月末に全会員に配付した。

(4) 動画配信

第29回全国医療安全担当者連絡会での橋井康二先生の特別講演「産婦人科医が知っておくべき感染防御の基礎」を会員向けに11月に配信した。また、1月には「院内の感染症対策の強化について～主に換気について」の動画を同様に配信した。

2. 全国医療安全担当者連絡会

令和2年10月25日（日）13：30～16：30に日本産婦人科医会会議室でZOOM会議を併用して連絡会を開催した。出席者は、木下会長他73名。当日の連絡・協議事項は以下のとおりであり、詳細報告については、医会報第72巻11号No.835に掲載した。

連絡・協議

- (1) 分娩取り扱い施設における新型コロナウイルス感染症（COVID-19）についての実態調査結果
- (2) 特別講演「産婦人科医が知っておくべき感染防御の基礎」
- (3) 母体安全への提言2019
- (4) 妊産婦重篤合併症報告事業
- (5) JALA 有害事象収集事業
- (6) 平成30年偶発事例報告
- (7) 提出議題

3. 事例収集および解析事業

(1) 妊産婦重篤合併症報告事業

令和3年4月から開始する「妊産婦重篤合併症報告事業」の準備を行った。本事業の目的は、救命しえた妊産婦重篤合併症について、多くの事例を集積して詳細な分析・評価を行うことで重篤合併症に関連した管理法を検討することで、妊産婦死亡の減少につなげることである。具体的には、会員施設から劇症型A群溶連菌感染症、大動脈解離・大動脈瘤（破裂）、脳血管障害、肺血栓塞栓症、周産期心筋症、心肺虚脱型羊水塞栓症の6疾患についての報告を受けることで事例を集積するとともに、妊産婦死亡症例検討評価委員会で1例ずつ症例検討・評価を行う。

(2) 偶発事例報告事業

令和元年に発生した事例の集計を行うとともに、報告事例について分類した上で原因ごとに分析・検討を行い、担当者連絡会で報告した。

(3) 妊産婦死亡報告事業

妊産婦死亡事例情報を引き続き収集し、妊産婦死亡症例検討評価委員会（池田委員長）と協働して1例ずつ事例検討を行い、症例検討評価報告書を当該分娩機関および当該都道府県の産婦人科医会に送付した。

また、「母体安全への提言2019」を妊産婦死亡症例検討評価委員会とともに作成し、ホームページで公開した。

提言1：妊娠高血圧腎症と診断したときは、原則入院管理とする

提言2：・大動脈解離の診断は胸痛、背部痛で思いつくことが大切であり、妊娠中だけでなく、産褥期での発症にも留意する
・結合織疾患は大動脈解離のハイリスクであり、妊娠前診断と厳重な管理が母体救命に繋がる
・妊娠中に大動脈解離を発症した事例は、積極的に結合織疾患に対する遺伝子検査を実施するため専門家に相談をする

提言3：劇症型A群溶連菌感染症（STSS）による妊産婦死亡低減に向けた早期医療介入のため、
・家族歴（上気道炎や溶連菌感染症）を聴取する
・妊婦用に改変したCentor scoreを活用する
・A群溶連菌（Group A Streptococcus:GAS）の迅速抗原検査を活用する。
・迅速抗原検査が陰性でも、臨床症状（qSOFA等）から敗血症への進行が否定できない場合には、速やかに抗菌薬の経静脈投与を行う
・STSSが疑われる場合には、速やかに高次医療機関で集中治療を開始する

提言4：・妊娠中に肺血栓塞栓症を疑った場合には、画像検査を迅速に行い、早期診断に努める
・産褥期の静脈血栓塞栓症予防において、積極的な抗凝固療法の実施を考慮する

提言5：・帝王切開が予定されている妊産婦では気道確保困難のリスクを事前に評価し、ハイリスク症例は高次施設への紹介を検討する
・硬膜外麻酔による無痛分娩を受ける妊産婦では、高位脊髄くも膜下麻酔による呼吸抑制が起こりうるため、試験注入と少量分割注入とにより予防に努め、呼吸抑制が起こった場合でも対応できるように準備しておく

提言6：妊産婦の初診時、何らかの症状があるときには超音波検査を施行する

提言7：病態解明のためには病理解剖が最も有力な手法であり、発症機序の解明のために病理解剖を全例に対して行うよう努力する

※ Web検索ワード「母体安全への提言」

（4）医会「施設情報」を利用した分析

1）無痛分娩施設に関する年次推移データ（非公表）

わが国の無痛分娩の実施状況およびその年次推移を把握することで、より安全な無痛分娩をめぐる医療体制の構築に関する検討の基礎資料とすることを目的として、医会「施設情報」の2018～2020年報告分を対象にとりまとめた。

2）分娩取り扱い施設の医師・医療スタッフのNCPR受講者の実態調査（非公表）

医師および医療スタッフのNCPR認定の状況の年次推移を把握することを目的として、2016年以降の医師、助産師、看護師のNCPRの受講者数を取りまとめた。

(5) 無痛分娩と脳性麻痺発症の関係についての研究事業

公益財団法人日本医療機能評価機構産科医療補償制度事業に提出された脳性麻痺事例で、無痛分娩が施行された事例の原因分析報告書全文版（マスキング版）の開示請求を行った。本原因分析報告書を用いて、脳性麻痺発症の原因となる事象が、無痛分娩の実施と関連しているか否かについて事例ごとに検討を行うとともに、無痛分娩と関連した事象が脳性麻痺発症の原因になったと考えられる事例についてその管理上の問題点を検討することで、無痛分娩実施時の問題点や注意点などの抽出を目的とする。令和3年度より本格的な検討に入る。

4. 母体救命法普及運営事業

(1) J-MELS講習会の開催・活動支援

コロナ禍により令和2年4～6月は全講習会が中止され、年度を通じても開催数は大幅に減少した。コロナ禍での開催を円滑に行えるように、講義やテストはWebで視聴、実施できるようにシステム化した。7月にはJ-CIMELSのホームページに「Withコロナ時代のJ-CIMELS 公認講習会開催についての指針」を掲載した。開催主催者および受講者へは、講習会での感染対策動画を作成して案内した。また、「新型コロナ禍におけるJ-MELSコース参加について（受講者、指導者、運営補助者共通）」の文書を用意した。

開催実績は、以下のとおりである。

・ベーシックコース	31コース
・硬膜外鎮痛急変対応コース	4コース
・アドバンスコース	1コース
・ベーシックコースインストラクターコース	1コース

(2) 第72回日本産科婦人科学会学術講演会

J-CIMELSワークショップ「J-CIMELS発足5年の成果とこれからの挑戦」を担当した。

(3) コース開催支援

地域でのJ-MELSコースの開催に際し、他地域から経験豊富なインストラクターの派遣の要請がある場合、インストラクターの交通費などを医療安全部会で負担し開催支援を行う旨を、都道府県産婦人科医会会長並びに医療安全担当理事、J-MELSコースディレクターへ通知した。コロナ禍により本支援を利用するコースは開催されなかった。

5. 無痛分娩関係学会・団体連絡協議会（JALA）の活動支援

本会にJALA事務局を設置した。事務局活動とともにJALA設立団体の一翼を担う立場から、無痛分娩の安全性確保に向けての活動に協力・支援した。有害事象収集事業について、日本産婦人科医会倫理委員会に審査申請を行い、承認された（令和2年度日産婦医会発第79号）。

6. 会員支援

(1) 裁判

医療安全部会では、医療事故の中で刑事事件化された事案については全面的に会員支援を行う。また、学会・医会等から示された指針がない状況の中で、裁判所が独自の指針を出し、将来の医療に弊害をもたらす危険があると考えられる場合に支援が行われる。この考えのもと、令和2年度には数件の会員支援を実施した。

(2) 検察・警察

検察や警察からの一般的事象についての相談を受けた。医療事故が刑事事件に発展することのないようガイドライン等に即した医療水準について説明を行った。

(3) 医療安全に向けての会員直接支援

都道府県産婦人科医会から所属する会員について相談があった場合に、医療安全部会担当役員等が現地に赴き、都道府県産婦人科医会と共に直接会員支援を行った。具体的な事案においては、改善や一般的な医療安全対策について話し合いの場を持った。

(4) 産科医療補償制度との連携

本年度から、産科医療補償制度に提出された脳性麻痺のうち、その医学的評価で繰り返し改善が求められた事例について当該施設に対して改善に向けた取組みを日本医療評価機構から要請する際に、医会で当該施設の改善に向けた取組みを支援する旨を案内し、書面で会員が医会への支援を要請できる仕組みが開始された。本年度は、支援要請はなかった。

7. 論文発表

- (1) J. Hasegawa, A. Sekizawa, T. Arakaki, T. Ikeda, I. Ishiwata, K. Kinoshita, Japan Association of Obstetricians and Gynecologists (JAOG), Tokyo, Japan
Declined use of cervical ripening balloon did not reduce the incidence of umbilical cord prolapse in Japan.
J Obstet Gynaecol Res. 2020;46:1349-1354.
- (2) J. Hasegawa, A. Sekizawa, T. Arakaki, T. Ikeda, I. Ishiwata, K. Kinoshita, Japan Association of Obstetricians and Gynecologists (JAOG), Tokyo, Japan
Decline number of uterine fundal pressure maneuver in Japan recent 5 years
J Obstet Gynaecol Res. 2020 Mar;46(3):413-417.
- (3) J. Hasegawa, S Katsuragi, H. Tanaka, T. Kubo, A. Sekizawa, I. Ishiwata, T. Ikeda
How should maternal death due to suicide be classified ? Discrepancy between ICD-10 and ICD-MM
BJOG. 2020;127:665-667.
S. Katsuragi, H. Tanaka, J. Hasegawa, A. Kurasaki, M. Nakamura, N. Kanayama, M. Nakata, E. Hayata, T. Murakoshi, J. Yoshimatsu, K. Osato, K. Tanaka, T. Oda, A. Sekizawa, T. Shimaoka, I. Ishiwata, J. Takahashi, T. Ikeda, on behalf of the Maternal Death Exploratory Committee in Japan and Japan Association of Obstetrics and

Gynecology.

Perinatal outcome in case of maternal death for cerebrovascular disorders: a nationwide study in Japan.

J of Matern Fetal Neonatal Med. 2020 Jul 16:1-6.

doi:10.1080/1476058.2020.1786511.

- (4) H. Tanaka, CA. Kamiya, C. Horiuchi, H. Morisaki, K. Tanaka, S. Katsuragi, E. Hayata, J. Hasegawa, M. Nakata, A. Sekizawa, I. Ishiwata, T. Ikeda.
Aortic dissection during pregnancy and puerperium: A Japanese nationwide survey.
J Obstet Gynaecol Res. 2021; 47: 1265-71.
- (5) T. Wakasa, H. Ishibashi-Ueda, M. Takeuch.
Maternal death analysis based on data from the nationwide registration system in Japan (2010-2018).
Pathol Int. 2021;71:223-231.
- (6) S. Takakura, H. Tanaka, K. Tanaka, S. Katsuragi, E. Hayata, M. Nakata, J. Hasegawa, A. Sekizawa, I. Ishiwata, T. Ikeda
Pulmonary thromboembolism during pregnancy and puerperium: Comparison of survival and death cases.
J Obstet Gynaecol Res. 2021; 47: 1312-21.
- (7) E. Hayata, M. Nakata, J. Hasegawa, H. Tanaka, T. Murakoshi, N. Mitsuda, A. Sekizawa, T. Ikeda, I. Ishiwata
Nationwide study of mortality and survival in pregnancy-related streptococcal toxic shock syndrome.
J Obstet Gynaecol Res. 2021;47:928-34.

8. 刊行物等

- (1) 母体安全への提言2019 Vol.10
提言内容については前述。
- (2) 「産科の感染防御ガイド～新型コロナウイルス感染症に備える指針」(抜粋版)
指針については前述。
- (3) 胎児心拍数陣痛図の評価法と対応
4月に発刊された産婦人科診療ガイドライン産科編2020に合わせて改定し、会員へ有料頒布を行った。Webフォームによる注文を開始した。
- (4) 医療安全部事業の手引き(保存版)
医療安全部会の事業を会員に周知するための冊子を作成し会員に配付した。同内容はホームページにも掲載し、報告事業に必要な調査票等はリンクを貼り、その利用を簡便

にした。

(5) 日産婦医会報「シリーズ医事紛争」

委員と医会報編集部会の協力を得て、関連冊子や判例体系などを利用して掲載した。

－令和2年－

4月号 精管結紮手術後に配偶者が妊娠した事例

5月号 帝王切開後の肺血栓塞栓症の発症とその後の再発について管理の適切性が争われた事例

6月号 高熱でインフルエンザB型と診断された後、5日後に死亡した事例

7月号 口コミサイトでの書込みに対して損害賠償を棄却した事例

8・9月号 羊水塞栓症による妊産婦死亡事例

10月号 産後過多出血で死亡した事案、出血量・バイタルサイン（尿量）測定の重要性を指摘

11月号 休載

12月号 妊娠中の胎児超音波検査で心奇形を見落とししたとの訴訟

－令和3年－

1月号 病理検査の診断の誤りによって検査機関と医療機関の責任が問われた事例

2月号 交通事故での入院医療費の支払いトラブル

3月号 民事訴訟でも司法解剖の写真の開示を認めた判断

9. 委員会・部会

医療安全委員会を2回開催して事業運営を図った。

第1回 令和2年8月18日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：池田委員長 他26名

協議事項

- (1) 妊産婦重篤合併症報告事業に関する件
- (2) 無痛分娩と脳性麻痺：産科医療補償制度に申請された事例での検討に関する件
- (3) 研修ノート～シリーズ医事紛争に関する件
- (4) 全国医療安全担当者連絡会の開催に関する件 他

第2回 令和3年1月6日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：池田委員長 他23名

協議事項

- (1) 令和3年度事業計画（案）に関する件
- (2) 令和2年度医療安全部会の活動内容に関する件
- (3) 妊産婦重篤合併症報告事業に関する件
- (4) 無痛分娩と脳性麻痺発症の関係（全文版の解析）に関する件 他

B. 勤務医部会

勤務医部会では分娩に対応する産科医の勤務実態を明らかにするため、毎年全国の分娩取扱い施設を対象にアンケート調査を行ってきた。昨年度は医師の兼業という新たな問題点を浮き彫りにすることができた。この件から、本年度には勤務医が兼業に行く病院にも問題点を見つけた。兼業をなくすと、産科のみの小規模個人医院に勤務する医師の働き方にも影響を及ぼすことがわかった。COVID-19によって行われることとなった学会のWeb開催についてもアンケート調査を行った。

本年度は病院の勤務時間の短縮、女性医師の働き方改革の改善の進行状況、効率の良い就労環境の整備進行状況をこれまでどおり調査し、加えてCOVID-19が産婦人科の勤務医状況に及ぼした影響についても検討した。

昨年度は女性医師懇談会に続き、働き方懇話会を開催し、ここには女性医師だけではなく、男性医師や他科の医師にも参加を求めた。本年度はさらに、診療所勤務など多様な働き方についての懇話会を開催し、勤務医でも小規模の産科医院で勤務する医師にも参加を求めた。個々の事情を踏まえて、自ら実践した働き方改革について語り、各々の経験や経緯を紹介していく中で、キャリアの継続など多岐にわたる興味深い話し合いの場とすることができた。日本の分娩はこうした個人病院が支えている部分もあるので、今後は小規模病院でも産婦人科医の働き方改革も検討する必要があると考えられた。

一方、各施設ではCOVID-19により、働き方改革で予定されていたことの多くは実行できなくなったが、Web会議の可能性、メリット、デメリットも検討でき、アンケート調査でもそのメリットに関する賛同意見が見られた。特に、子育て、妊娠中の女性医師のWebによる参加という新しい可能性も見つけられたのではないだろうか。これもひとつの働き方改革につながると考えられた。

勤務医の状況がにわかに改善するかどうかについては様々な意見があるが、現状の把握と問題点の整理、さらには勤務医にも病院にも有用で有意義な提案をすることができるように、勤務医委員会として活動を継続していきたい。

1. 「勤務医ニュース (JAOG Information)」の作成・発行

勤務医の抱えている問題点・将来展望などについて広報した。令和2年度は2回発行した。

(1) 勤務医ニュースNo.79 (令和2年11月1日発行・8頁)

- ・診療所での勤務について 迫り来る働き方改革に向けて
- ・産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告
- ・その他

(2) 勤務医ニュースNo.80 (令和3年3月1日発行・12頁)

- ・新型コロナウイルス感染症と妊産婦と勤務医師
- ・新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大を受けて
大阪の周産期医療の現場から
- ・長崎県におけるCOVID-19陽性妊婦への対応～長崎大学病院での対策～
- ・秋田の産婦人科医療、新型コロナウイルス感染症
- ・東京下町の産院と新型コロナウイルス感染症
- ・新型コロナウイルス感染拡大下におけるWeb学会と働き方改革

- ・オンラインでのより良い「双方向」コミュニケーションのために
～ Web学会時代の受け手の立場より～
- ・その他

2. 委員会活動報告

(1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査

平成19年度に開始された本調査は本年度14回目となった。分娩取扱い病院1,001施設の産婦人科責任者に勤務環境を質問し、748施設から回答があり例年以上の74.7%の回答率を得た。その結果を報告書「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告」にまとめ、令和2年12月に発行した。平成19年度と比較すると、分娩取扱い病院は2割以上減少し分娩数と医師数は集約化されている。施設あたり分娩数は減少傾向が続いているが、母体搬送受入数は不変、帝王切開率は過去最高の27.7%であった。1カ月あたりの医師一人の当直回数は5.1回とやや減少、1カ月の推定在院時間は276時間と微減だが、過労死認定基準ははじめて下回った。当直翌日の勤務緩和施設の体制導入は37.6%と増えているが、緩和を100%実施している施設は全体の5.5%であった。さらに本年は昨年につき外部病院での当直回数も調査し、1カ月平均3.1回という結果を得た。これは医師が複数の分娩取扱い施設の当直を担って産科医療を支えていることを意味する。フリーの医師は昨年と同様に男性9%、女性15%の割合で存在した。今年も新型コロナウイルス感染拡大の影響についても調査し、勤務制限や派遣中止など少なくない影響があったことがわかった。以上の内容は令和3年1月の記者懇談会で発表した。

(2) 産婦人科勤務医支援対策

経年的に行っている「産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査」を継続した。今回はアンケート内容にCOVID-19感染拡大に伴う就労環境の変化などについての項目を追加し、検討を行った。

診療所勤務など多様な働き方についての懇話会はCOVID-19感染拡大防止の観点から初めてオンラインで8月23日に行った。テーマは「診療所での勤務について 迫り来る働き方改革に向けて」とした。診療所で勤務医として働く先生5名に参加いただき、活発な議論を行った。内容については令和2年11月1日発行の勤務医ニュースに掲載した。

活動成果について勤務医ニュースに掲載し多くの会員に情報提供するとともに、本会ホームページを充実させるべく、準備を継続している。

また、厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会等の各団体における活動に参画し、勤務医や女性医師に関連した各種施策について最新の動向を把握するとともに、本会の取り組みについて広報を行った。

3. 第47回日本産婦人科医会学術集会開催ブロック勤務医懇話会

本年度も例年同様に学術集会開催ブロックの各産婦人科医会推薦者を対象に勤務医懇話会の開催を予定していたが、学術集会の開催延期に伴い、懇話会も開催延期となった。

4. 委員会

上記事業の円滑な推進を図るために勤務医委員会を4回開催した。

第1回 令和2年4月10日 通信会議

出席者：木戸委員長 他15名

協議事項

- (1) 令和元年度事業報告に関する件
- (2) 令和2年度事業推進に関する件
- (3) 勤務医ニュースNo.79の編集に関する件
- (4) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査に関する件
- (5) 勤務医懇話会（北海道・東北ブロック・札幌市）に関する件

第2回 令和2年6月26日 Web会議

出席者：木戸委員長 他11名

協議事項

- (1) 勤務医ニュースNo.79の編集に関する件
- (2) 勤務医懇話会（北海道・東北ブロック・札幌市）開催延期に関する件
- (3) 診療所勤務など多様な働き方懇話会に関する件

第3回 令和3年1月8日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：卜部副委員長 他12名

協議事項

- (1) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告の冊子配布先に関する件
- (2) 令和3年度事業計画・予算に関する件
- (3) 勤務医ニュースNo.80の編集に関する件
- (4) 令和2年度スケジュールに関する件

第4回 令和3年3月26日 Web会議

出席者：関口委員長 他12名

協議事項

- (1) 令和2年度事業報告に関する件
- (2) 令和3年度スケジュールに関する件
- (3) 医師の働き方改革情報サイト（仮称）に関する件
- (4) 産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査に関する件
- (5) 勤務医ニュースNo.81の編集に関する件
- (6) 勤務医懇話会（北海道・東北ブロック・札幌市）に関する件

C. 医業推進部会

医業推進部会は、産婦人科医業を行う上での様々な問題に対して、その問題点を抽出・検討し、その対応策について立案・提言を行い、医会員に周知徹底し混乱の起きないような情報提供体制の構築を目指すことを目的にしている。その目的を遂行するために、①無床診療所問題小委員会、②有床診療所問題小委員会の2つの小委員会を設けた。無床診療所問題小委員会は、都市部で増加しているいわゆるオフィスギネコロジークリニックの今後の収益増加、経営安定のための医業のあり方を検討した。有床診療所問題小委員会は、地域における周産期システムを守るために有床診療所の経営基盤の安定を計り、質の高い医療サービスを提供することを検討した。

また、母子保健に関わる公的事業や政策に関する問題についても、対応を検討したが、新型コロナウイルス感染の拡大により、ZOOMによるオンライン会議等を強いられることにより、本年度事業は制約の中で実施した。

1. 無床診療所問題小委員会

- (1) 無床診療所の経営改善に向けた調査検討を実施し、収益に寄与する保険診療上の工夫や自費診療を行う上での工夫、新たな分野への参入などについての骨子を医療保険部会等関係各部と協議の上、具体的な方策提言書を作成して会員に的確な情報を発信する準備をした。
- (2) 女性のライフサイクルを見据えて思春期のヘルスケアから老年期の在宅医療まで幅広く取り組むための提案を行い、今後成育基本計画で提示されることが予測される予防医学等を展開する方法の提案に向けて準備した。地域包括ケアシステムへの参入やオンライン診療の動向も把握し、具体的な提言に向けて準備した。

2. 有床診療所問題小委員会

- (1) 分娩を取り扱う有床診療所の存続や継承に関わる問題について多角的に検討し、政府が進める働き方改革を見据えてその政策を有利に活用できるような提言を行うことによって産科有床診療所を支援した。新規開業への政策的支援とともに、現存の有床診療所の経営に対する援助を行政から引き出せるよう、日本の周産期医療における有床診療所の役割とその必要性を訴えた。令和2年10月21日の記者懇談会では角田委員長が「悪化する地方の周産期医療の状況－新型コロナ流行の影響は？－」について講演し、産科有床診療所のおかれている苦境をアピールした。
- (2) 有床診療所の問題を具体的な施策に掲げ、成果を出すため日本医師会有床診療所委員会や全国有床診療所連絡協議会（以下全国有床診）に積極的に参画、協力して両会における産科医の発言力を高める必要がある。そのため全国有床診の組織強化に協力し、産科医の新入会員獲得を図ることを目的として全国有床診未入会の会員に全国有床診の活動を詳細に紹介し、入会を促進した。また全国有床診に対しては産科の立場から積極的に発言を行って全国有床診療所連絡協議会との連携強化を図った。

3. 医業経営の実態調査と全国医業推進者伝達講習会の対応

(1) 医業経営に関する知見やアイデアを伝達するため各都道府県産婦人科医業推進担当者を対象として伝達講習会を毎年開催してきたが、講習会内容が会員に広く伝達されていない実態が調査により判明した。そこで本年度は分かりやすい内容の講習パッケージの検討、伝達しやすい媒体、各ブロック協議会に合わせたミニ講習会の検討など、医業経営の向上に資する効果的な講習会のあり方の検討を行うことを主な事業とした。また本年度の伝達講習会の開催は見送り、隔年開催とした。また、有床、無床を問わず、産婦人科医業の経営について忠実に実態を示す信頼性の高い医療経済実態調査がないため、既存の信頼性の低い報告により医療政策の方向性を誤ることを危惧した。そこで当初は医業経営に関するアンケート調査を実施し、収益率および診療報酬改定の影響、自由診療の実態などについて基礎データを得る計画であったが、COVID-19感染拡大による産婦人科医療機関経営に及ぼす影響が甚大であると判断したため、急遽それに関連したアンケート調査を実施した。

(2) COVID-19感染拡大による産婦人科医療機関経営に及ぼす影響に関する調査

医業経営に関するアンケート調査を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響、診療報酬改定の影響、自由診療を含めた医業経営の実態などを把握し、データに基づく提言を行うための根拠とした。

日産婦医会第 325 号
令和 3 年 3 月 22 日

産婦人科施設 責任者 各位

公益社団法人日本産婦人科医会
会 長 木下 勝之
医業推進部会担当
副 会 長 前田津紀夫
常務理事 種部 恭子
常務理事 小林 浩
医業推進委員会
委 員 長 角田 隆
副委員長 田村 秀子

COVID-19 流行による産婦人科医療機関の経営に及ぼす影響に関する調査のお願い

拝啓

時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より日本産婦人科医会の活動に格別なるご高配を賜り、深謝申し上げます。

さて、一昨年(2020年)の11月に中国湖北省武漢市で発症した COVID-19 は瞬く間に全世界に拡散しました。日本政府は昨年 4 月 16 日に全国に緊急事態宣言を発出し、外出や経済活動の自粛を要請しました。流行の第一波は収束に向かっていたようですが、第 2 波、第 3 波と再度流行になり、本年 1 月 7 日には全国ではないが再度緊急事態宣言が発出され、1 年以上の長い戦いになっております。

COVID-19 の経済への影響はすべての分野に及んでおり経営に困窮した企業には補助金の拠出や融資等の優遇措置が準備されていますが、産婦人科医療機関への支援は不透明な状態です。当委員会では COVID-19 流行後と一昨年同時期の収益を比較し産婦人科医療機関の経営に及ぼす影響を把握することで今後厚生労働省との折衝に活かしたいと考えています。

つきましては、ご多忙のところ恐縮ですが、調査の趣旨を理解いただきご協力くださいますようお願い申し上げます。

なお、ご回答いただいた情報については秘密を厳守することを申し添えいたします。

敬具

FAX 返信先：03-3269-4768 締め切り：令和 3 年 4 月 19 日

*FAX がつながりにくい場合は FAX：03-3269-4730 へご返送ください

問合せ先：日本産婦人科医会医業推進部会

事務局担当：猪狩・平松

TEL：03-3269-4739

FAX:03-3269-4768, 03-3269-4730

事務処理番号		施設名	
--------	--	-----	--

COVID-19流行による産婦人科医療機関の経営に及ぼす影響に関する調査

★総合病院は【設問Ⅰ】【設問Ⅱ】のみにお答えください

★ARTを行っている施設は【設問Ⅵ】【設問Ⅶ】にもお答えください

【設問Ⅰ】貴施設はコロナ感染入院患者を（該当項目にレでお答えください）

- 受け入れている
 受け入っていない

【設問Ⅱ】患者数の増減について

前年同月の患者数を100%としてそれぞれの数を%で記載してください

（例：2020年150、2019年200の場合、 $150/200 \times 100 = 75\%$ ）

分娩取り扱いのない項目は取扱欄に0を記入してください。

取 扱			
年 月	初 診	再 診 (電話再診含む)	分 娩
2020.03			
2020.04			
2020.05			
2020.06			
2020.07			
2020.08			
2020.09			
2020.10			
2020.11			
2020.12			
2021.01			
2021.02			

【設問Ⅲ】収入の増減について

前年同月の収入を100%としてそれぞれの数を%で記載してください

（例：2020年150、2019年200の場合、 $150/200 \times 100 = 75\%$ ）

※ 助成金・補助金等の収入は含めないでください。

年月	総収入	保険診療収入
2020.03		
2020.04		
2020.05		
2020.06		
2020.07		
2020.08		
2020.09		
2020.10		
2020.11		
2020.12		
2021.01		
2021.02		

【設問Ⅳ】 オンライン診療について（該当欄に④でお答えください）

- 必要を感じないから行っていない
- 興味はあるが、複雑そうだから行っていない
- 興味はあるが、外来診療が煩雑になりそうだから行っていない。
- 興味はあるが、一回当たりの収入が減りそうなので行っていない
- 興味はあるが行っていない

理由（ ）

- 行っている（西暦） 年 月～

- 積極的に行っている
- 行ってはいるが、ニーズが少ない
- 行ってはいるが、増やしたくない

理由（ ）

【設問Ⅴ】 今後さらに詳しい診療行為別および年齢別調査も行いたいと考えております。

その際にはご協力いただけるでしょうか？（該当項目に⑤でお答えください）

- 協力してもよい
- 協力できない

【設問Ⅵ】 ARTを行っている施設のみお答えください

前年同月の患者数を100%としてそれぞれの数を%で記載してください

4. 公的事業および医療政策に関する問題への対応

公的事業および医療行政の諸課題について検討した。

- (1) 産婦健診の公費負担の広域化を推進する。
- (2) 産後ケア事業・産婦健診事業が医業として成り立つように推進する。
- (3) 妊婦健診の現物給付化を阻止する。

上記課題は引き続き検討していくこととした。特に「働き方改革」の開業医に与える影響について検討した。「働き方改革」が特に有床診療所に於いて経営を圧迫する恐れがあると認識し問題点を整理した。看護スタッフの夜勤の取り扱い（勤務となるか宿直となるか）が大きな課題であること、勤務医の副業として診療所で業務を行う場合の夜勤の取り扱い（勤務となるか宿直となるか）も大きな課題であることが判明した。今後、厚生労働省、日本医師会、大学病院や公的病院（副業医師の派遣元）と慎重に議論を重ねていく必要があることを再確認した。

5. メディカルスタッフ関連事項への対応

広く産婦人科医療に携る人たちを対象として、医療・看護水準の維持向上を図ることを目的とし、メディカルスタッフ生涯研修会を第47回日本産婦人科医会学術集会（北海道産婦人科医会担当・会場：札幌市）と併行して開催する予定であったが新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学術集会が1年延期された。

以下計画していた内容を示す。

令和2年度メディカルスタッフ生涯研修会－分娩監視装置モニターの読み方と対応－プログラム案

講習会全体説明	水本賀文（日本産婦人科医会幹事）
1) 開会の辞	種部医業推進担当常務理事
2) 挨拶	前田津紀夫（日本産婦人科医会副会長）
3) プレテスト	
4) 講演：分娩監視装置モニターの読み方	池田智明（三重大学教授）
5) グループワーク	
	4グループ（12班）に分かれて実際の胎児心拍陣痛図を判読する。 講師は各グループからの症例について質問に答えながら指導する。
6) グループ発表ならびに症例解説	
	グループワークで判読したモニターの結果をグループ代表者が報告する。 担当講師がその報告を踏まえて症例解説する。
7) ポストテスト	
8) 講評・閉会の辞	石渡勇（日本産婦人科医会副会長）

6. 日産婦医会報「医療と医業」の頁

日進月歩の医療において知っておきたい情報は多事多様である。その中から、医業推進委員会として重要と思われる情報を医会報編集部と協議し、日産婦医会報「医療と医業」の頁にて会員に提供した。

－令和2年－

- 4月号 産婦人科医師がつなぐ地域での性教育～つながる命と命をつなぐ～
執筆者（以下敬称略）：井上聡子
- 5月号 インターネット上の誹謗中傷や風評被害に対する現状と対策について
執筆者：平田善康
- 6月号 分娩を扱う有床診療所の閉院について（1）
執筆者：堀田暢人
- 7月号 分娩を扱う有床診療所の閉院について（2）
執筆者：堀田暢人
- 8・9月号 産婦人科におけるオンライン診療（1）～2020年診療報酬改定後の原則論～
執筆者：田村秀子
- 10月号 産婦人科におけるオンライン診療（2）～コロナ禍以降の実情～
執筆者：田村秀子
- 11月号 日本医療機能評価機構による病院機能評価認定への取り組み
執筆者：佐藤雄一
- 12月号 群馬県周産期医療の現状と対応（1）－分娩費用の調査結果より－
執筆者：角田隆

－令和3年－

- 1月号 群馬県周産期医療の現状と対応（2）－分娩費用の調査結果より－
執筆者：角田隆
- 2月号 産婦人科医療グループの紹介と運営について（1）
執筆者：山下守
- 3月号 産婦人科医療グループの紹介と運営について（2）
執筆者：山下守

7. 喫緊の問題に対し即時に対応できる体制の構築

産婦人科に関する医療制度に関して重要な問題が発生した場合は、即時に対応でき見解がまとめられる体制を適時構築し、執行部へ提言できるようにした。

なお会員への周知については医会報編集部会等関連部会と協議した。

8. 関係各部および関連諸団体との連携

医業推進部会の事業に関連する諸問題については、本会内他関係部そして厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、全国有床診療所連絡協議会、日本看護協会、日本助産師会等の外部組織とも連携し、円滑な事業の推進を図った。

9. 委員会

以下のごとく医業推進委員会を6回開催した。

新型コロナ感染のため、すべてZoomによるオンライン開催となった。

第1回 令和2年5月21日 Web会議

出席者：角田委員長 他13名

協議事項

- （1）令和元年度の全国医業推進担当者伝達講習会の扱いに関する件
- （2）令和2年度医業推進部会事業計画・タイムスケジュール表案に関する件

- (3) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (4) COVID-19感染拡大による産婦人科診療所の経営に及ぼす影響に関する調査のお願い（案）に関する件

第2回 令和2年5月31日 Web会議

出席者：角田委員長 他8名

協議事項

- (1) 医業経営実態調査に関する検討について

第3回 令和2年12月11日 Web会議

出席者：角田委員長 他24名

協議事項

- (1) 本年度事業計画の推進・タイムスケジュールに関する件
- (2) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (3) 会長からのアンケート調査依頼に関する件
- (4) 令和3年度医業推進部事業計画案に関する件

第4回 令和2年12月22日 Web会議

出席者：角田委員長 他25名

協議事項

- (1) 木下会長からの分娩費のアンケート調査依頼に関する件
- (2) アンケート調査について
- (3) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (4) 令和3年度医業推進部事業計画案に関する件

第5回 令和3年1月21日 Web会議

出席者：角田委員長 他27名

協議事項

- (1) 令和3年度医業推進部事業計画、予算案に関する件
- (2) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件
- (3) COVID-19流行による産婦人科医療機関の経営に及ぼす影響に関する調査（案）に関する件

第6回 令和3年2月11日 Web会議

出席者：角田委員長 他25名

協議事項

- (1) COVID-19流行による産婦人科医療機関の経営に及ぼす影響に関する調査（案）に関する件
- (2) 日産婦医会報「医療と医業」のテーマ・執筆者（案）に関する件

10. 小委員会

以下のごとく無床診療所問題小委員会を開催した。

第1回 令和2年5月27日 Web会議

第2回 令和2年12月14日 Web会議

以下のごとく有床診療所問題小委員会を開催した。

第1回 令和2年5月28日 Web会議

第2回 令和2年12月16日 Web会議

D. 医療保険部会

令和2年度の医療保険部会は、同年の診療報酬改定の結果を受けて、その改定内容を分析、具体的運用について検討した。改定の要点を迅速に会員に伝えるため、産婦人科社会保険診療報酬点数早見表並びに医療保険必携を改定し、会員に配布したが、全国医療保険担当者連絡会は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、やむを得ず中止とした。また各ブロックの医療保険連絡協議会は、通信会議やリモート会議での対応となったが、各ブロックからの質問に対して医会本部の見解を伝達し、医療保険の適切な運用をお願いした。新設された婦人科特定疾患治療管理料では、日本産科婦人科学会と共同してeラーニングによる研修会を主催し、会員に本管理料の趣旨と算定要件について解説し、婦人科診療で初めての管理料の適切な運用を図った。

また恒久化の方針が打ち出されたオンライン診療の産婦人科領域への適応拡大と菅総理の指示で検討が始まった不妊治療の保険適応に関しては、十分に注視し、医業経営が圧迫されることがないように医会としての対応を検討した。

一方令和4年度の診療報酬改定に向けては、日本産科婦人科学会を始め女性医療関連の諸学会と緊密に連携を取りながら、医会の新たな要望事項を取りまとめ、次年度に外科系学会社会保険委員会（外保連）・内科系学会社会保険連合（内保連）・日本医師会などに提出する準備を進めている。

1. 産婦人科診療報酬の適正化に向けた活動

診療報酬改定へのプロセスも変わりつつある中、産婦人科医療における最善の診療報酬点数のあり方を検討し、施設の機能分担と特徴を活かした適正な産婦人科診療報酬の確保を目指して、関係当局への提案、提言等を行った。

2. 会員への刊行物の作成とその提供

診療報酬点数の改定に際しては、以下の刊行物を作成し、会員に提供した。

また、医会ホームページや日産婦医会報を通じて速やかな情報提供に努めた。

(1) 産婦人科社会保険診療報酬点数早見表（令和2年4月）

診療報酬点数改定を受けて「新点数早見表」を作成し、ホームページに掲載した。

(2) 診療報酬改定に伴う「医療保険必携－診療報酬点数運用のための留意事項」の作成

令和2年診療報酬改定に伴い新点数の運用、留意すべき事項等を整理した「医療保険必携」の新版を作成し、会員に配布した。

3. 診療報酬改定の評価・分析と次期改定へ向けての対応

診療報酬点数が改定された際は、改定内容が会員にメリットがあったかどうかを調査・検証し、低評価の項目は、問題点を分析して次期改定での適正化を図った。また、外保連や日本医師会に対し、診療報酬改定の要望項目を提出した。

4. 全国医療保険担当者連絡会

第44回全国医療保険担当者連絡会は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大防止のため中止とした。

5. ブロック医療保険協議会

(1) 北海道ブロック医療保険協議会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大防止のため中止になった。

(2) 東北ブロック医療保険協議会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大防止のため通信での対応になった。

提出議題：青森県13題、岩手県5題、宮城県4題、秋田県8題、山形県5題、
福島県4題

(3) 関東ブロック医療保険協議会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大防止のため通信での対応になった。

提出議題：茨城県6題、栃木県1題、群馬県2題、埼玉県4題、千葉県6題、
東京都18題、神奈川県2題、山梨県7題、長野県1題、静岡県8題

(4) 北陸ブロック医療保険協議会

開催日：令和2年10月10日（土）

開催形式：WEB開催

本会出席者：宮崎亮一郎、倉澤健太郎

提出議題：新潟県3題、富山県3題、石川県2題、福井県3題

(5) 東海ブロック医療保険協議会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大防止のため通信での対応になった。

提出議題：岐阜県8題、愛知県3題、三重県3題

(6) 近畿ブロック医療保険協議会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大防止のため通信での対応になった。

提出議題：滋賀県1題、京都府1題、大阪府1題、兵庫県1題、奈良県1題、
和歌山県1題

(7) 中国ブロック医療保険協議会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大防止のため通信での対応になった。

提出議題：鳥取県5題、島根県4題、岡山県5題、広島県5題、山口県5題

(8) 四国ブロック医療保険協議会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大防止のため通信での対応になった。

提出議題：徳島県17題、香川県9題、愛媛県7題、高知県10題

(9) 九州ブロック医療保険協議会

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大防止のため通信での対応になった。

提出議題：福岡県0題、佐賀県2題、長崎県1題、熊本県3題、大分県4題、
宮崎県2題、鹿児島県1題、沖縄県2題

6. 各ブロック等の主な要望事項

- ・不全流産手術と流産手術との一元化を要望
- ・産科の手技に対して大幅な点数増額を要望
- ・異所性妊娠の増点
- ・開腹による子宮全摘術の増点
- ・フィブリノーゲンの保険適応拡大
- ・子宮頸部病変の経過観察の際の終了の目安としてHPV検査の導入
- ・多胎妊娠でのエコー検査の拡大
- ・婦人科良性疾患の術後に超音波検査の拡大
- ・粘膜下子宮筋腫や子宮内膜ポリープのTCR後のUSTを認めて欲しい 等

7. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和2年－

4月号 令和2年度診療報酬改定の概要

産婦人科社会保険診療報酬点数早見表頒布中止のお知らせ

5月号 令和2年度診療報酬改定に関して

6月号 診療報酬点数改定のポイント（1）

7月号 婦人科特定疾患医療管理料算定のための研修について

診療報酬点数改定のポイント（2）

8・9月号 診療報酬点数改定のポイント（3）

10月号 診療報酬点数改定のポイント（4）

12月号 診療報酬点数改定のポイント（5）

医療保険部会並びに医療保険委員会よりのお知らせ

－令和3年－

3月号 令和2年度社保の動き

8. 関連諸方面との連絡折衝

産婦人科医療保険診療の円滑な運用のために、日本産科婦人科学会、日本医師会、厚生労働省その他関係諸団体との連絡折衝を図った。

9. 委員会

下記のとおり医療保険委員会を4回開催した。

第1回 令和2年5月10日 通信会議

出席者：藤間委員長 他34名

協議事項

- （1）令和2年度タイムスケジュールに関する件
- （2）令和2年度4月診療報酬改定のポイントと運用に関する件
- （3）第44回全国医療保険担当者連絡会中止に関する件
- （4）委員提出議題
- （5）その他

第2回 令和2年9月26日 Web会議

出席者：藤間委員長 他32名

協議事項

- (1) 次期医療保険改定に関する要望に関する件
- (2) 委員提出議題
- (3) その他

第3回 令和2年11月17日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他30名

協議事項

- (1) 2020年度診療報酬改定要望事項に関する件
- (2) 令和3年度事業計画（案）に関する件
- (3) 委員提出議題
- (4) その他

第4回 令和3年3月8日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：藤間委員長 他31名

協議事項

- (1) 次期診療報酬改定に対する要望事項に関する件
- (2) 令和3年度会議開催日に関する件
- (3) 委員提出議題
- (4) その他

10. 部会

3回開催した。

VI. 事業支援部

A. 女性保健部会

本部会は思春期から中高年期の女性のライフステージに合わせた諸問題（周産期とがん関係を除く）を具体的に検討するため、2つの小委員会（思春期・性成熟期小委員会と更年期小委員会）を設置して社会や会員に必要な具体策や啓発情報を発信する活動を展開している。

本年度は、コロナ禍のため山形県での性教育指導セミナー全国大会を再来年度に延期したが、次年度セミナー（沖縄県）の準備支援、性犯罪被害者支援に関連した警察・司法関係者や救急医学会との意見交換会を開催、「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響」に関する厚生労働科学特別研究を実施、また（一社）女性アスリート健康支援委員会と連携し、スポーツ庁委託事業女性アスリートの育成・支援プロジェクト事業への協力を行った。

そのほか、既に本部会で作成した思春期婦人科相談マニュアルや小冊子、性教育の資料などの広報活動にも努めた。

1. 「日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会」

(1) 第43回日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会

開催日：令和2年7月19日（日）

場 所：山形テルサ

メインテーマ：つながる力”を高める性教育 ～自立とは依存先を増やすこと～

昨今の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）流行拡大の状況を鑑み、「開催延期」（令和4年に開催予定）になった。

(2) 次期開催担当県との打ち合わせ、今後の予定と誘致

令和3年度第43回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当県：沖縄県

WEB開催：令和3年7月5日（月）正午～7月26日（月）正午

メインテーマ：脳科学が解き明かす愛と性と生 ～青春の生き方を理解し、見守り・育てる～

について、委員会やメール等で沖縄県担当者との打ち合わせを行った。

今後の予定

令和4年度第44回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・山形県

令和5年度第45回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・静岡県

令和6年度第46回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・奈良県

令和7年度第47回日本産婦人科医会性教育指導セミナー、担当・埼玉県

2. 小委員会の設置と活動

(1) 思春期・成熟期小委員会

（北村・岡野副委員長、江夏・椎名・野村・樋口各委員、田村理事、宮国幹事）

1) 令和2年度第1回（通算13回）女性保健拡大部会

日時：令和2年10月30日（金）18：00～20：30

場所：本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他39名

意見交換：被害者への対応について

2) 女性アスリートのためのワーキンググループ

2020年度より東京大学医学部産婦人科学教室が受託したスポーツ庁委託事業女性アスリートの育成・支援プロジェクト（一般社団法人女性アスリート健康支援委員会と連携）の一環により、「女性アスリートのための全国代表者会議」（6回開催）に協力した。

3) 「学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアル」の活用

日本医師会学校保健委員会からの要請を受けて平成25年3月に作成した、学校医と養護教諭のための思春期婦人科相談マニュアルの平成29年9月改訂版を広く広報した。

4) 性教育講演用スライド「思春期って何だろう？性って何だろう？」のスライドを広く広報した。

5) 第4回性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターに関する調査（令和2年度）、性暴力被害ワンストップ支援センターに対する追加調査のお願いを実施し、各都道府県の実態を把握し、更なる警察との協力体制の整備や公的支援の拡大を目指し活用した。

(2) 更年期小委員会

（岡野副委員長、江夏・椎名・樋口・宮原各委員、山本理事、五十嵐幹事）

1) 産婦人科医のための生活習慣病診療マニュアル2020－診断と紹介のポイント－を作成し、会員に配布し、合わせて内容に対するアンケートを行った。

3. 会員と次世代や患者とを結ぶ既存の小冊子活用と広報

(1) 既存の小冊子について、広報し、講演等で活用した。

- 1) 「ホルモン補充療法のすすめ」（平成11年3月刊）
- 2) 「骨粗しょう症に気をつけて」（平成12年3月刊）
- 3) 「わたしのピルノート」（平成14年1月刊）
- 4) 「赤ちゃんがほしいあなたと彼へ」（平成14年4月刊）
- 5) 「こうすればよくなる排尿のトラブルや性交痛の悩み」（平成15年3月刊）
- 6) 「すこやかな月経のために」（平成16年3月刊）
- 7) 「産婦人科医はあなたのライフパートナー」（平成17年3月刊）
- 8) 「こうして治す更年期の気になる症状」（平成18年3月刊）
- 9) 「子宮内膜症と上手につきあおう」（平成19年3月刊）
- 10) 「気になるおりもの」（平成20年3月刊）
- 11) 「子宮がん検診 受けたことある？」（平成21年3月刊）
- 12) 「やせと肥満」（平成22年3月刊）
- 13) 「不正出血 なぜ？どうするの」（平成23年3月刊）
- 14) 「ホルモン補充療法（HRT）のすすめ－新版－」（平成24年3月刊）
- 15) 「オンナとオトコの産みドキ育てドキ働きドキ」（平成26年3月刊）

4. 関連諸団体との連絡提携・広報

厚生労働省や日本医師会、日本産科婦人科学会、日本薬剤師会はじめ関連諸団体との連絡・協調を密にし、円滑、多角的な事業運営に努めた。

1) 厚生労働科学特別研究事業「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響－予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究」を行った。

5. 日産婦医会報による日本産婦人科医会会員への伝達の徹底

－令和2年－

5月号 第43回性教育指導セミナー全国大会開催延期のお知らせ

6月号 羅針盤 COVID-19蔓延の時期だからこそ、改めて性暴力被害者支援について考える

スポーツ庁委託事業女性アスリート育成・支援プロジェクト「女性アスリート支援プログラム」オンラインセミナー開催のご案内

第141回記者懇談会 オンライン診療における緊急避妊薬処方／調剤に向けて

6. 記者懇談会

第141回記者懇談会

開催日：令和2年5月16日

懇談テーマ：オンライン診療における緊急避妊薬処方／調剤に向けて

(1) 望まない／予期しない妊娠を避けるために

(2) オンライン診療について～新型コロナウイルス感染症流行下における特例と緊急避妊薬の処方を中心に～

(3) オンライン診療と緊急避妊薬

担当：安達知子常務理事、平川俊夫常務理事、前田津紀夫副会長

7. 委員会

女性保健委員会を下記のとおり4回開催した。

第1回 令和2年5月22日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他16名

協議事項

(1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件

(2) 令和2年度第1回女性保健拡大部会の次第に関する件

(3) 小委員会での検討事項に関する件

(4) その他

第2回 令和2年9月18日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他14名

協議事項

(1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件

(2) 令和2年度第1回女性保健拡大部会の次第に関する件

(3) 小委員会での検討事項に関する件

(4) その他

第3回 令和2年12月4日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他17名

協議事項

- (1) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (2) 思春期・成熟期小委員会、更年期小委員会の担当振り分けに関する件
- (3) 小委員会での検討事項に関する件
- (4) 令和3年度事業計画・予算に関する件
- (5) その他

第4回 令和3年3月5日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：野口委員長 他17名

協議事項

- (1) 令和2年度事業報告に関する件
- (2) 日本産婦人科医会性教育指導セミナー全国大会に関する件
- (3) 小委員会での検討事項に関する件
- (4) その他

B. がん部会

がん部会では、①精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））の普及に向けた啓発活動、②HPVワクチンの接種勧奨再開へ向けてのポスター作製等の活動並びに政策提言、③妊婦健診での子宮頸がん検診の適正実施に関する検討、④乳がん検診のマンモグラフィ、超音波検査導入への関係部署への対応、⑤子宮内膜LBC細胞診を用いた子宮体がん検診の実用化に向けた臨床試験の推進、⑥未受診者対策としての自己採取HPV検査の検討等、がん対策委員会メンバーを中心として活動を行った。

また、厚生労働省並びに関連学会等の動向に注視し、諸団体との連携を保持しながら本年度も事業を展開した。

1. エビデンス（EBM）に基づいたHPV検査、LBC（内膜細胞診も含む）、HPVワクチンの有用性評価とそれらの普及に向けた啓発活動、並びに国への働きかけ

国内各地域で実施されているHPV検査（併用）やLBCのデータを集約し、これらのEBMデータをもとに、HPV検査、LBCの有用性を国や自治体にアピールし普及活動を行った。

2. 精度の高い子宮頸がん検診（HPV検査併用検診、液状化細胞診（LBC））等の普及に向けた啓発活動を行った。

（1）岐阜県産婦人科医会会員、岐阜県子宮頸がん行政担当者向けHPV併用検診Webセミナー

日時：①令和2年10月1日（木）14：00～15：00

②令和2年10月8日（木）14：00～15：00

会場：東京より岐阜市医師会館と中継し、各会員へWeb配信

参加者：40名

演題：①「有効性評価に基づく子宮頸がん検診ガイドライン2019」を読み解く

②HPV検査の検診への導入実態/事例紹介

座長：宮崎 千恵（岐阜県産婦人科医会監事）

演者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

（2）群馬県産婦人科医会Web研修会

日時：①令和2年11月26日（木）19：30～20：40

②令和2年12月3日（木）19：30～20：40

会場：高崎市総合保健センター

参加者：40名

演題：①「子宮頸がん検診ガイドライン2019（国立がん研究センター）」を読み解く

②「HPV検査併用子宮頸がん検診の実際－HPV検査をどのように取り入れるか？－」

座長：岩瀬 明（群馬県産科婦人科学会会長、群馬大学産科婦人科学教室教授）

演者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

3. HPVワクチンの積極的接種再開に向けての啓発活動・政策提言

（1）各都道府県産婦人科医会へ協力依頼をし、「子宮頸がんをなくそう！」－子宮頸がん

とワクチンの正しい知識の普及活動ーとして、公開講座を開催した。

開催県：徳島県（1月22日）

- (2) 令和2年度香川県産婦人科医会・香川産科婦人科学会合同学術集会

日にち：令和2年6月27日

場所：高松市

テーマ：子宮頸がんの予防に向けてー HPV ワクチンと HPV 検査のトピックスー

演者：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）

- (3) 一般社団法人予防医療普及協会による専門家と堀江氏とのオンライン対談

日時：令和2年9月25日18:30～19:30（12月13日よりYou Tube配信）

開催形式：ZOOM

テーマ：専門医と学ぶHPVワクチンの現状と積極的勧奨への課題

対談：鈴木 光明（日本産婦人科医会常務理事）×堀江 貴文（ホリエモン）

- (4) 子宮頸がんは、予防できます！ポスターを作成し、全会員に配布した。

4. 妊婦健診として行われる子宮頸がん検診の有用性と適正実施方法に関する研究

日本産婦人科医会および横浜市立大学倫理委員会で承認を得て研究を開始した。

研究対象：2019年4月1日～2020年3月31日に妊婦健診として子宮頸部細胞診を受けた女性

予定登録数と研究期間：予定登録数 10,000 名以上

（採取器具として、綿棒を使用した症例とその他の採取器具を使用した症例、各々 5,000 名以上とする）

研究期間：倫理委員会承認日～2022年3月31日

研究代表者：横浜市立大学産婦人科 宮城 悦子（がん対策委員会委員）

東京女子医科大学産婦人科 田畑 務（がん対策委員会委員）

5. 乳がん検診への積極的参加に向けての活動と支援

- (1) 第5回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会の開催

日本女性医学学会の全面協力を得て、第35回日本女性医学学会学術集会のプログラムの一つとして開催した。

日 時：令和2年11月21日（土）15:30～18:30

場 所：都市センターホテル（ハイブリット形式）

参加者：約90名

座長：会場8名、ウェブ視聴約440名

講演：

1. 有床診療所における妊婦乳房スクリーニングの実際

演者：赤川 元（赤川クリニック院長）

2. FAD の読影実習ーカンファレンス症例を中心にー

演者：鎌田 正晴（がん対策委員会委員・乳がん検診対策リーダー）

3. 必ず知っておきたい乳房超音波診断のポイント

～目の前の画像をきちんと説明できますか？～

演者：宮崎 千恵子（宮崎クリニック副院長）

- (2) 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会の開催
新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染症拡大を鑑み、本年度の開催は中止とした。
- (3) 第16回超音波セミナーの開催
日本産婦人科乳腺医学会の全面協力を得て、乳がん検診への超音波導入の検討や指導医養成等への対応のため、第27回日本産婦人科乳腺医学会のプログラムの一つとして開催した。
会 期：令和3年3月14日（日）9：05～11：05
場 所：WEBによるオンライン開催
視聴者：約90名
演 題：明日から役立つ乳房超音波
- (4) 本会ホームページ：乳がん検診研修コーナーの充実
平成30年度の事業として、日本産婦人科医会のI-Tube内に立ち上げた「乳がん検診研修コーナー」をトップページからアクセス可能とし、新たなコンテンツとして、①マンモグラフィおよび乳房超音波の模擬試験（濱田信一先生、四国中央病院）、②「FAD読影実習～カンファレンス症例を中心に」（鎌田正晴、日本産婦人科医会がん対策委員）、③「必ず知っておきたい乳房超音波診断のポイント～目の前の画像をきちんと説明できますか」（宮崎千恵子先生、宮崎クリニック副院長）を追加した。

6. 対外活動・広報活動

- (1) 論文掲載
 - 1) Effectiveness of human papillomavirus vaccination in young Japanese women: a retrospective multimunicipality
Human Vaccines & Immunotherapeuticsに掲載（戸澤晃子副幹事長等）
 - 2) Implementation of primary HPV testing in Japan
MOLECULAR AND CLINICAL ONCOLOGY 13: 22, 2020に掲載（黒川哲司委員等）
- (2) 要望書
 - 1) 厚生労働大臣加藤勝信殿宛にHPVワクチンの接種勧奨再開を求める要望書を提出（8月17日）

日産婦医会発第 120 号

令和 2 年 8 月 17 日

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

公益社団法人 日本産婦人科医会

会長 木下 勝之

がん部会担当副会長 石渡 勇

がん部会担当常務理事 鈴木 光明

がん対策委員会委員長 小澤 信義



HPVワクチンの積極的勧奨再開を求める要望書

2013 年 6 月に国から子宮頸がんを予防する HPV ワクチンの接種勧奨の一時的差し控えが出され、定期接種として 70%以上の接種率でしたが、急落し 1%未満と低迷したまま、はや 7 年を迎えようとしています。この間も、子宮頸がんの罹患率も死亡率も増加しています。年間罹患数は約 1 万 2 千人（上皮内癌を含めると約 3 万人）、子宮頸がん治療を受けた患者は約 10,000 人、命が助かったものの重い後遺症に悩み不自由な生活を余儀なくされています。また、年間約 3000 人が死亡しています。前がん病変で円錐切除術を受けた患者は 13,000 人、術後の妊孕性低下、妊娠しても流産が多く、リスクにさらされています。妊娠に合併した癌は年間 225 件、子宮頸がんが 0 期含むと 162 件、全体の 72%を占めています。しかも、20 歳代後半から 40 歳代、妊娠分娩できる年齢層に多いがんです。がん罹患した本人・家族ばかりでなく、少子化対策を国是としている我が国にとっても由々しき問題です。

子宮頸がんは HPV ワクチン接種と子宮頸がん検診でほぼ完全に予防することができ、世界では子宮頸がん撲滅に向けての機運が高まっています。日本だけが取り残されています。現在、定期接種となっている 2 価と 4 価のワクチン接種を再開すれば、70%予防ができます。多くの命が守れます。9 価ワクチンの接種によって 90%以上のがんが予防できます。

日本産婦人科医会は、国民、医療関係者、マスコミ、学校関係者を対象に全国で、講演会「子宮頸がん HPV ワクチンの正しい理解のために」を実施しています。また、国に対して HPV ワクチン接種に関する要望をしてまいりました。

この度、貴殿より 9 価 HPV ワクチンが承認されましたこと、感謝申し上げます。また、一部の市町村より直接に接種対象女子およびその保護者に、情報が提供されるようになりました。しかし、2018 年 1 月に貴省より配布されましたチラシ「HPV ワクチンを受けるお子様と保護者の方へ、HPV ワクチンは、積極的におすすめすることを一時的にやめています」が同封されていることがあります。現在、改訂版を作成中と伺っています。

ここに、改めて以下の 4 つの項目について、国に強く要望いたします。

- ① HPV ワクチンは定期接種であり、積極的接種勧奨の再開を早急にすること
- ② 9 価 HPV ワクチンの適正な価格の設定と、早期使用の実現、および定期接種にすること
- ③ HPV ワクチンの接種の機会を失った対象者のキャッチアップ接種を公費で実施すること
- ④ HPV ワクチンを受けるお子様と保護者の方への情報提供のチラシをわかりやすく誤解のないように改定し、早急に関係団体に通知すること

(3) 医会報等

－令和2年－

4月号 HPVワクチンをめぐる名誉棄損裁判の終結

7月号 第142回記者懇談会 産婦人科と乳がん検診

8・9月号 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会中止のお知らせ

10月号 第144回記者懇談会 HPV関連がんのない日本へ

－令和3年－

1月号 日本産婦人科医会「超音波」セッションのご案内

(4) 記者懇談会

第142回記者懇談会

開催日：令和2年6月10日

懇談テーマ：「産婦人科と乳がん検診－若い女性を乳癌死から守るために－」

(1) Over view

(2) 1.若い女性における乳がん検診の問題点 2.妊娠関連乳癌 3.遺伝性乳がん卵巣がん症候群

(3) 遺伝性乳がん卵巣がん症候群について

担当：鈴木常務理事、鎌田常務理事

第144回記者懇談会

開催日：令和2年9月9日

懇談テーマ：「HPV（ヒトパピローマウイルス）関連がんのない日本へ－HPVワクチンの積極的接種勧奨の再開に向けて」

(1) 本会におけるHPVワクチンの国への働きかけ

(2) 承認された9価ワクチンと接種再開に向けた「草の根運動」の最近の動き

(3) キャッチアップ接種を求める大学生当事者の声～HPVワクチン for Me

(3-2) HPVワクチン&子宮頸がん

(4) ワクチン接種現場での疼痛・不安予防への対策と接種後の対応

担当：石渡副会長、鈴木常務理事等

7. 関連諸団体との連携

関連諸団体（厚生労働省、日本医師会、日本産科婦人科学会、日本乳癌検診学会、日本対がん協会、日本産婦人科乳腺医学会、「乳がん・子宮頸がん検診促進議員連盟」、「子宮頸がん征圧をめざす専門家会議」等）に職責を含む委員・役員等の派遣に努め、情報把握、婦人科検診事業等について連携・協調・啓発活動を円滑に行った。

8. 委員会

がん対策委員会を2回開催して事業運営を図った。

第1回 令和2年7月29日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他14名

協議事項

(1) 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会（2021.1.23-24）に関する件

- (2) 第5回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会（第35回日本女性医学学会学術集会内（2020.11.22））に関する件
- (3) 子宮内膜悪性腫瘍検出における一部仕様を変更したLC-1000（剥離細胞分析装置）の有用性に関する多施設共同試験の進捗状況に関する件
- (4) 妊婦の子宮頸癌検診の後方視的観察研究の暫定的プロトコールに関する件
- (5) 自己採取HPV検査の精度の検証と至適運用をめざした民間との共同研究（仮題）に関する件
- (6) 令和2年度第2回がん対策委員会開催日に関する件
- (7) その他

第2回 令和3年1月20日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：小澤委員長 他21名

協議事項

- (1) 令和3年度事業計画と予算に関する件
- (2) 第6回産婦人科医のための乳がん検診参画に向けての講習会（第36回日本女性医学学会学術集会内（2021.11.12-13））に関する件
- (3) 第32回乳がん検診用マンモグラフィ読影に関する講習会開催（令和3年度）に関する件
- (4) 医会主導の研究についての論文作成の際の留意点に関する件
- (5) 子宮内膜悪性腫瘍検出における一部仕様を変更したLC-1000（剥離細胞分析装置）の有用性に関する多施設共同試験の進捗状況に関する件
- (6) 妊婦の子宮頸癌検診の後方視的観察研究の暫定的プロトコールに関する件
- (7) 自己採取HPV検査の精度の検証と至適運用をめざした民間との共同研究（仮題）に関する件
- (8) 子宮頸がん検診をHPVプライマリへ移行－「HPVプライマリ検診の方針と勧告（日本産婦人科医会版）作成」に関する件
- (9) 令和2年度第3回がん対策委員会開催日に関する件
- (10) その他

C. 母子保健部会

わが国の周産期医療を取り巻く環境は厳しさを増している。そのような中、周産期医療における問題点を抽出して分析し、その解決策を提示し、その解決に向けて取り組むことが母子保健部会の使命であり、母子保健の更なる向上に向けた活動を行った。

妊産婦メンタルヘルスケアについては最重点テーマとの位置付けで取り組んだ。平成28年度に作成した『妊産婦メンタルヘルスケアマニュアル』をもとに、研修プログラムを作成し、研修会のシステムを構築して、実際に研修会を開催した。また、母子の愛着形成の重要性について、母親学級などで妊婦に啓発を行うための教育用動画資料として、Harvard大学CDC（Center on the Developing Child）の公開動画「Brain Hero」の日本語吹き替え版を作成して公開した。

HTLV-1母子感染予防対策としては、HTLV-1のスクリーニングで陽性となった妊婦とその子どものフォローアップ体制の構築を目的に、モデル地域として東京で相談窓口を作ることを念頭に東京産婦人科医会と連携して取り組んだ。

さらにCOVID-19感染拡大が周産期医療に及ぼす影響を考慮し、周産期医療や妊産婦支援のための取り組みを開始した。

1. 妊産婦メンタルヘルスケア推進に向けての事業

本会の重点事業として厚生労働省母子保健課と協力し、妊産婦のメンタルヘルスケア体制構築の推進に努めた。また、都道府県産婦人科医会における本事業の推進を支援した。

(1) 第6回「母と子のメンタルヘルスフォーラム in 福岡」

令和2年5月31日（日）に開催が予定されていたが、COVID-19の感染拡大予防のため延期となり、令和3年6月6日（日）Webにて開催予定。

(2) 母と子のメンタルヘルスケア研修会の推進

1) 本会主催の母と子のメンタルヘルスケア研修会の開催

本年度はCOVID-19の感染拡大に伴い、本会主催の研修会開催は完全オンライン形式にて入門編1回のみ開催した。

令和3年2月27日（土） 受講者：52名

2) 地域研修会の開催促進

本年度開催された地域研修会（入門編）の一覧を以下に示す。

年	月日	主催者	参加者	満足度
2020	9.27	高知県産婦人科医会	43	100%
2021	1.17	埼玉県産婦人科医会	14	93%
	1.17	母子愛育会愛育研究所	12	100%

3) 研修会開催に向けた都道府県担当者への説明会

令和3年2月27日に開催した研修会と並行して、都道府県の研修会担当の先生方を対象とした説明会を行い、この研修会の目的と位置づけ、研修プログラムの内容、研修会開催方法などについて説明した。また、研修会開催に向けた支援体制についての説明も行い、次年度以降、各地域での研修会開催をお願いした。

《参加状況》 40都道府県

本年度はCOVID-19感染拡大予防のため研修会の開催は少なかったが、オンラインを取り入れた形での試みが行われ、本研修会の特徴であるロールプレイやグループワークなどの実践的なプログラムもオンライン形式で行うことが可能であることが確認された。また、都道府県担当者への説明会を開催することができ、次年度以降の研修会開催につながるものと期待される。

(3) エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS) 外国語版のHPへの掲載

令和元年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業「産婦健康診査におけるエジンバラ産後うつ病質問票の活用に関する調査研究－外国語版EPDS活用の手引き－」を補完する形で、EPDS外国語版(28か国語)を母と子のメンタルヘルスケアホームページに掲載した。掲載にあたっては、Cambridge University Pressの使用許諾を得ることができ、臨床現場での使用に際しては個別に許諾を得る必要はない。

(4) 妊産婦メンタルヘルスマニュアルの改訂

平成28年度に作成した「妊産婦メンタルヘルスマニュアル」の改訂を行った。今回の改訂は、母と子のメンタルヘルスケア研修会の研修プログラムが完成し、研修体制も整ってきたことを受け、これらの内容を盛り込み、研修会のテキストとして利用しやすい形に内容を刷新した。

(5) 周産期メンタルヘルスケア体制の充実による効果の検証

東京都城南地区(品川区・大田区)で2018年から継続的に行っている地域多職種連携の取り組みについて、経時的に行っている観察研究や意識調査の結果から、現段階での効果を検証した。その結果、この取り組みによって、特に医療スタッフの周産期メンタルヘルスに対する意識が向上し、産科医療機関での要支援妊産婦の発見率が増加したことが確認された。

《学会発表》第39回周産期学シンポジウム(令和3年1月22～23日)

「東京都城南地区における周産期メンタルヘルスケアの取り組み」

白土なほ子先生(母子保健委員会委員・昭和大学)

(6) 妊産婦に母子の愛着形成の重要性を教育するコンテンツの開発

児の健全な発育のためには母児の愛着形成が重要であることから、妊産婦やその周囲の人々に子どもとの関わり方を考えてもらうために、ハーバード大学Center on the Developing Child(CDC)が作成して公開している20本の動画「Brain Hero」の日本語吹き替え版をCDCの作成許可のもと作成し、ホームページ上で公開した。

(7) メンタルヘルスケア推進に関するアンケート調査

本年度は令和2年3月18～5月27日にかけて行った調査結果をまとめ、本会HPで会員に報告すると同時に、記者懇談会で公表した。今回の調査は、全国の分娩取扱い医療機関2,282施設に対して行われ、1,706施設から回答を得た(回収率74.8%)。

メンタルヘルスの支援が必要な妊産婦は93.3%の施設で認識されており、このうち57%の施設で支援が必要な妊産婦は増加しているとの回答があった。妊産婦のメンタルヘルスチェックの実施は年々進んでおり、特に産後2週間および1か月健診時には90%以上の施設がこれを行っていた。具体的なチェック方法としては、研修会で推奨し

ている質問票の利用が増加していた。産後健診に対する公的補助は年々拡大しているが、産後2週間健診では50%、産後1か月健診では62%にとどまっており、さらなる公的補助の拡充の推進が必要と考えられた。なお公的補助額の中央値はいずれも5,000円であった。産後ケア事業を行っている施設も徐々に増加しており、今回の調査では約4割の施設で産後ケア事業が行われていた。産後ケアの形態としては宿泊型が最も多く、デイサービス型、アウトリーチ型と続いた。宿泊型、デイサービス型では85%以上の施設が公的補助を得てこれを行っていた。

一方、精神疾患合併妊娠および精神疾患以外の特定妊婦の受け入れについては、半数以上の施設が条件付きでの受け入れと回答していた。また施設区分別の解析により、周産期センターでは半数以上の施設がこれらの妊産婦を受け入れているのに対して、病院では20～25%、診療所では10%未満であり、施設による偏りが明らかになった。精神疾患合併妊娠を受け入れない理由としては精神科医との連携が難しいこと、また特定妊婦を受け入れない理由としては対応できる人的余裕がないことが大きな要因となっていた。精神科との連携については、4割の以上の施設がしばしば困っていると回答しており、ここ数年この状況に変化は見られなかった。

また、2018年に新設された「ハイリスク妊産婦連携指導料」を算定している施設は約30%にとどまっており、周産期センターや分娩数の多い施設では比較的多く算定されていたが、診療所では20%未満であった。算定できない理由としては、定期的な多職種とのカンファレンスが難しいというのが最も大きな要因であった。

(8) その他

COVID-19感染拡大のため、母親学級の中止、立ち合い分娩の制限、里帰り出産の自粛など、周産期医療に様々な影響が出たことをうけて、妊産婦や産科医療機関を支援するための活動を行った。

1) ポスター「いま、妊娠・出産・育児に臨む皆さんへ」作成

緊急事態宣言以降の生活の変化に対応し、産科医療機関や行政機関の支援を活用しながら、家族の絆づくりも忘れずに妊娠・出産・育児に臨んでもらうことを目的とした、妊産婦向けのポスターを作成した。

2) 母親学級支援のための動画の作成

オンラインでの母親学級の可能性も視野に入れ、産科医療機関で活用できる内容の動画の作成を開始した。本年度は「自分らしいお産を迎えるために」「赤ちゃんが生まれたら」の2本を作成したが、来年度以降は愛着形成の重要性を啓発する内容の動画なども作成していく予定である。

2. 新生児聴覚スクリーニング検査の公的支援に向けた活動

令和2年3月18日～5月27日にかけて新生児聴覚スクリーニング検査に関するアンケート調査を実施した。今回の調査は分娩取扱い医療機関2,282施設に対して行われ、1,803施設(回収率79%)から回答を得た。その結果、検査は98%(2016年の調査では94.3%)の施設で実施されており、行っていない35施設のうちの16施設は年間の分娩数が50件以内の施設であった。妊婦全員を対象に検査していると回答した施設の割合は周産期センターよりも診療所において高い傾向にあった。公費補助については、58.3%(2016年の調査では12.1%)の施設があると回答し、公費補助が確実に進んでいることがわかった。

公費補助のある施設における公費補助額の平均は3,581円、自己負担額は1,764円であり、半数の施設が公費補助は十分でないとの回答があった。使用機器では、より精度の高いAABRの使用が増加しているが、診療所では2割程度がOAEを使用しており、その理由としては機器が高価であることが考えられる。機器購入に際する公費負担があると回答した施設は4%のみであった。検査結果の自治体への報告は57%の施設でしか行われておらず、公費補助と合わせた確実な報告システムの構築が必要と思われる。

これらの調査結果を踏まえ、すべての新生児が聴覚スクリーニング検査を受検できるように、検査費用への公費補助の拡充、機器購入に際する公費補助の実施が必要と考えられる。国は新生児聴覚検査費用を一般財源化して既に母子保健行政の実施主体である市区町村に財源を手当てしているという立場にある。公的補助のない市区町村がある都道府県では、都道府県の産婦人科医会、都道府県医師会および都道府県の耳鼻咽喉科学会が連携して都道府県単位で新生児聴覚検査に対する公的補助などの獲得に動いていただきたい。

また本年度は、厚生労働省科学研究費補助金「聴覚障害児に対する人工内耳埋込術施行前後の効果的な療育手法の開発等に資する研究」（主任研究者：高橋晴雄：長崎みなとメデイカルセンター耳鼻咽喉科）の中で行われている、「難聴が疑われた患児：家族のための適切な情報提供に資するリーフレット等の作成」に協力した。

3. 新生児蘇生技術の普及のための講習会支援

日本周産期・新生児医学会に協力し、「日本版救急蘇生ガイドライン2015」に準拠した新生児蘇生法講習会を開催し、その新基準に基づいた手技の普及に努めた。

・インストラクター養成コース講習会（Iコース）

令和2年8月16日（日）本会会議室 受講者：15名

4. HTLV-1母子感染予防対策の推進

HTLV-1のスクリーニングで陽性となった妊婦のケアとその子どものフォローアップ体制の構築について厚生労働省科学研究費補助金「HTLV-1 母子感染対策および支援体制の課題の検討と対策に関する研究」（主任研究者：内丸薫：東京大学大学院新領域創成科学研究科）と連携して取り組んだ。また、地域モデルとして東京でキャリア数の把握やその後のフォローアップができる体制を構築するために東京産婦人科医会と協議を行った。

5. 妊娠前健診プログラム（プレコンセプションケア）の方向性の確認

成育基本法の成立をうけ、女性保健部会、先天異常部会と協働で「小児・思春期から成人期までの女性のリプロダクティブヘルスケア」として包括的な対応を行っていくことを確認した。

6. 妊婦等への性感染症に関する調査の検討

性の健康医学財団と協力し、HTLV-1抗体陽性妊婦に関する実態調査を実施した。全国2,214の分娩取扱い施設にアンケート調査を依頼し、1,468施設（回答率66.3%）より回答を得た。HTLV-1スクリーニング検査の陽性率は国内の南西部ほど陽性率が高いと推察された（2017年調査よりも陽性率が低下したが、検査陽性数の記載のない回答が相応にあったために陽性率を正確に把握できていない）。また、今回初めて調査を行った水平感染についての調査の結果、妊娠前の水平感染が示唆される妊婦が10%程度いることが明

らかになった。水平感染が九州にやや多い傾向を認めた。キャリアから出生した児の栄養方法については、約70%が人工栄養、18%が短期母乳を実際に選択されていたが、施設で推奨する栄養方法は90%で人工栄養、30%で短期母乳、28%で凍結母乳であった。母乳育児の際のケアは施設の助産師などの医療スタッフが担っていることが多いが、産科施設での母乳育児中のケアは45%が1か月健診までにとどまっており、断乳が必要な時期までのケアを行っているのは54.9%であった。

キャリアから出生した児のフォローを小児科に依頼しているとする施設は70%あった。児の3歳児の検査について小児科医に紹介、専門施設に紹介は合わせて50%程度であり、特に考慮していない施設も20%あった。また、キャリア女性が専門診療を希望した場合の紹介システムがあるとの回答は50%に満たなかった。また、キャリア女性の分娩後のフォローは43.4%で実施されていなかった。さらに、妊婦の心のケアは、十分な説明で解決すると医療機関では考えており、分娩後のキャリア女性の心のケアについても十分な説明で解決可能と考える施設が多く、不安のある場合には、再診を促す、専門医施設を紹介する対応が行われている実態が確認された。

7. 健やか親子21事業

健やか親子21推進協議会の参加団体として事業を推進した。

・第20回健やか親子21推進協議会総会：令和3年3月24日 オンライン配信

8. 新生児へのビタミンK投与方法について

新生児の出血性疾患を予防するためのビタミンK投与方法について、日本小児科学会から発出された委員会報告をもとに、わが国でのビタミンK投与方法のあり方について検討した。その結果、産婦人科診療ガイドライン産科編2020で紹介されている3回法ではなく、出生後から毎週投与する3か月法の採用を医療機関に積極的に推奨していくことについて、日本産科婦人科学会とも協議して、会員向けの文書をホームページおよび医会報を用いて発出した。また、このことについては日本小児科学会にも連絡して、日本小児科学会内でもマニュアル変更などが検討されることとなった。

9. 委員会

母子保健医療の目標を達成するために委員会を開催した。

第1回 令和3年2月4日 本会会議室（Web併用会議）

出席者：佐藤委員長 他19名

協議事項

- (1) 令和3年度事業計画に関する件
- (2) 母と子のメンタルヘルスケア研修会に関する件
- (3) 育児支援動画の作成に関する件
- (4) ビタミンK投与方法に関する件
- (5) NCPR講習会の開催に関する件

Ⅶ. 献金担当連絡室

公益財団法人日母おぎゃー献金基金からの事業委託を受け、各都道府県産婦人科医会の献金担当者等の意見を伺い、協力体制の確立に努め、医会事業の一部と捉え、事業推進に努めた。主な事業は以下のとおりである。

1. 公益財団法人日母おぎゃー献金基金の事業推進に協力した。
2. 全国献金担当者連絡会については、本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。
3. 令和2年度 献金額 67,706,254円
(集計・毎年1月1日から12月31日)
4. 財団運営費をのぞく配分等助成費

献金配分等助成費		支出額
施設助成金	18施設	36,324,472
研究助成金	7研究機関	11,528,000
推進月間補助金	各都道府県産婦人科医会	2,576,765
運営協力費		支出額
集金管理委託費	各都道府県産婦人科医会	4,599,888
業務委託費・給与費等		4,116,239
合 計		59,145,364